



2023年5月11日

各 位

会 社 名	ENEOSホールディングス株式会社
代表者名	代表取締役社長 齊藤 猛
コード番号	5020 東証プライム・名証プレミア
問合せ先	インベスター・リレーションズ部 IRグループ マネージャー 江口 小百合 (電話番号 03-6257-7075)

ENEOSグループ「第3次中期経営計画(2023-2025年度)」の策定について

当社(社長:齊藤 猛)は、本日開催の取締役会において「第3次中期経営計画(2023-2025年度)」(以下「本中計」)を決議しましたので、お知らせいたします。

当社を取り巻く事業環境はかつてない転換期を迎えています。前回の長期ビジョンで掲げた、2040年に想定する社会シナリオの方向性は大きくは変わらない一方で、「2050年カーボンニュートラル宣言」を政府が打ち出すなど、脱炭素・循環型社会に向けた変化の速度は一層加速しています。そのような世の中の潮流において、特に「エネルギー・トランジション」への課題を如何にして解決していくかが重要なテーマと認識しています。

かかる環境の下、ENEOSグループが将来にわたり社会に必要とされる企業であり続けるために、『エネルギー・素材の安定供給』と『カーボンニュートラル社会の実現』との両立に向け挑戦します。」を新たな長期ビジョン(以下、「長期ビジョン」)として定めました。この長期ビジョンには、エネルギー・素材の安定的な提供という「今」の責任を果たしながら、トランジションを通じて「将来」もその責任を果たし続けていくことで、カーボンニュートラル社会の実現に貢献し、当社グループの企業価値最大化を図っていくとの想いを込めています。

そして、この困難な課題に挑戦していくにあたり、「ENEOSグループ理念」の実現に向けて『今日のあたり前』を支え、『明日のあたり前』をリードする。」を新たな決意として掲げるとともに、本中計を長期ビジョンに向けたトランジションの成否を左右する重要な期間として位置づけ、取りまとめました。

ENEOSグループは、「明日のあたり前」を創りつづけるリーディングカンパニーとして、また、本中計においても資本コスト・資本収益性を意識した経営を実践していくことで、ステークホルダーの皆様からの一層の信頼に応えてまいります。

記

1. 第3次中期経営計画の基本方針

(1) 確かな収益の礎の確立

「自律」をキーワードとした社内のビジネスプロセス改革を実行することにより、聖域なき収益・資産効率の向上を実現し、もって本計画期間において累計1,000億円の収益改善を目指します。また、製油所の稼働改善や成長事業の強化・拡大によって安定的なキャッシュを創出し、これを下記(2)に記載のトランジションの実現に向け、再配分いたします。

(2) エネルギートランジションの実現に向けた取り組みの加速

再生可能エネルギー、SAF、合成燃料、水素、CCS、リサイクル等、当社が強みを有する事業領域に多角的に取り組むことで、現段階では複数想定される将来シナリオに対応する高いレジリエンスを備えつつ、戦略的優位性の確立を目指します。必要な投資に加えて、「人材」、「技術」等のバランスシートには載らない価値の創出や強化にも取り組むことで、開花フェーズで大きな企業価値を生む源泉としてまいります。

(3) 経営基盤の強化

これまで以上に資本効率を重視すべく、ROICを指標としたポートフォリオ経営を実践します。これを実現するため、事業特性に応じた経営を実現可能な新たなグループ運営体制に変更するとともに、人材戦略およびデジタル戦略推進の原動力を強化することで、各事業領域においてダイナミックな転換をリードできる人材・インフラを整備いたします。

なお、本中計の基本方針の一つである「経営基盤の強化」に向けた取り組みとして、当社完全子会社のJX金属株式会社について、株式上場の準備を開始することといたしました。詳細は5月11日付「JX金属株式会社の東京証券取引所への株式上場準備の開始について」をご覧ください。

2. 経営指標

- (1) ROIC(インキュベーション¹除き) : 2025年度7%以上
- (2) ROE² : 2025年度10%以上
- (3) 当期利益(在庫影響除き)² : 7,000億円(2023-2025年度累計)
- (4) フリーキャッシュフロー : 5,000億円(2023-2025年度累計)
- (5) ネットD/Eレシオ : 0.8倍以下(ハイブリッド社債資本性調整後)

1) 現時点では実証段階にあるなど事業として評価が相応しくない事業(水素、合成燃料など)

2) 在庫影響除き親会社の所有者に帰属する損益

(参考)前提条件

	2023年度	2024年度	2025年度
為替(円/\$)	130	130	130
ドバイ(\$/B)	80	80	80
銅貨(¢/lb)	360	360	360
LNG(JKM, \$/MMBTU)	20	20	20

3. 設備投資額(2023-2025年度累計) : 16,800億円(うち戦略投資10,700億円)

4. 株主還元

(1) 資本政策の考え方

- ・ 資源価格変動等の事業リスクに対する備え、および持続的な成長投資に向けた資金調達のため、必要十分な財務健全性および手元流動性を確保する。
- ・ 上記を前提とし、一定の借り入れを活用し、最適な資本構成および資本コストを目指す。

(2) 還元方針

- ・ 引き続き、株主への利益還元は、経営上の重要課題であるとの認識のもと、中期的な連結業績の推移および見通しを反映した利益還元の実施を基本に、安定的な配当の継続に努める。

(3) 本中計期間の還元の考え方

- ・ 3か年平均で、在庫影響除き当期利益の50%以上を「配当または自社株買い」で還元する。
- ・ また、安定的な配当継続に配慮し、22円/株の配当を下限とする。

以上

(注) 本資料に掲載されている計画、見通し、戦略およびその他の歴史的事実でないものは、作成時点において入手可能な情報に基づく将来に関する見通しであり、様々なリスクおよび不確実性が内在しています。実際の業績・経営に関する数値・指標は経営環境の変動などにより、これらの見通しと大きく異なる可能性があります。

また、本資料に記載されている当社および当社グループ以外の企業などにかかわる情報は、公開情報などから引用したものであり、情報の正確性などについて保証するものではありません。



ENEOS

証券コード 5020

2023年5月11日

ENEOSグループ

2023～2025年度

第3次中期経営計画

ENEOSホールディングス株式会社

ENEOSグループ理念

【使命】

地球の力を、社会の力に、そして人々の暮らしの力に。
エネルギー・資源・素材における創造と革新を通じて、
社会の発展と活力ある未来づくりに貢献します。

【大切にしたい価値観】

社会の一員として

高い倫理観

誠実・公正であることを
価値観の中核とし、
高い倫理観を持って
企業活動を行います。

安全・環境・健康

安全・環境・健康に対する取り組みは、
生命あるものにとって
最も大切であり、常に最優先で考えます

人々の暮らしを支える存在として

お客様本位

お客様や社会からの
期待・変化する時代の要請に
真摯に向き合い、
商品・サービスの安定的な
供給に努めるとともに、
私たちだからできる新たな価値を
創出します。

活力ある未来の実現に向けて

挑戦

変化を恐れず、新たな価値を
生み出すことに挑戦し続け、
今日の、そして未来の
課題解決に取り組みます。

向上心

現状に満足せず、一人ひとりの
研鑽・自己実現を通じて、
会社と個人がともに成長し続けます。

0. グループ理念の実現に向けた決意

1. ENEOSグループ長期ビジョンおよび第3次中期経営計画の位置づけ

2. 第3次中期経営計画

- (1) 第2次中期経営計画の振り返り
- (2) グループ運営体制の変更
- (3) 基本方針
- (4) 財務目標・非財務目標
- (5) 設備投融資計画
- (6) 株主還元方針

3. 第3次中期経営計画 – 基本方針に基づく重点施策 –

4. カーボンニュートラル基本計画（一部抜粋）

グループ理念の実現に向けた決意

「今日のあたり前」を支え、
「明日のあたり前」をリードする。

何気ない暮らしを、不断の努力とリーダーシップで支えつづける
変化を楽しみ、多様な人・技術・アイデアの掛け算の発想で、挑みつづける

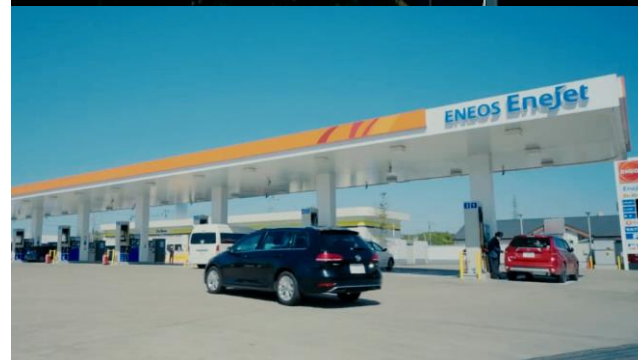
日々の暮らしの中の、あたり前のような景色。
それらは、「あたり前」にそこにある訳ではない。

「今日のあたり前」の生活があたり前でなかった時代から、
私たちENEOSグループは常に先駆者として、
その時々、日常に不可欠なエネルギー・素材を開発し支えることに全力を注いできた。

そして今、脱炭素・循環型社会という、「明日のあたり前」の実現へ。
そのためには、次世代のエネルギー・素材・サービスが求められている。

私たちはこれからも先頭に立って挑戦し、
次なるあたり前を創りつづける事で、
常に社会から信頼され、求められる存在でありたい。

ENEOSグループ



1

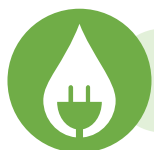
ENEOSグループ長期ビジョン および 第3次中期経営計画の位置づけ

社会シナリオ ～2040年に訪れる「明日のあたり前」～

2次中計策定時からの事業環境変化

- エネルギーセキュリティの揺らぎ
- カーボンニュートラルに向けた社会的コンセンサスの形成
- デジタル・トランスフォーメーションのさらなる進展

大きな方向性は不変。
変化に向けたスピードは加速。
エネルギートランジションへの挑戦が必須。



脱炭素・循環型社会という、「明日のあたり前」



脱炭素エネルギー

アグリゲーション
コーディネート

分散型再エネ
+ 蓄電池

デジタル化を支える
次世代先端素材

資源（プラ・金属）の
リサイクルインフラ



ENEOSグループ長期ビジョン

ENEOSグループは、
『エネルギー・素材の安定供給』と『カーボンニュートラル社会の実現』
との両立に向け挑戦します。

『エネルギー・素材の安定供給』という責任を、「今」も「将来」も果たしながら、
エネルギーのトランジションによって、『カーボンニュートラル社会』を実現させる。

人類にとっても大きなチャレンジでもあるこの課題を、
私たちENEOSグループは着実に成し遂げていくことで、**企業価値の最大化**を図っていきます。

長期ビジョン ～日本のエネルギートランジションにおける当社の役割／ポジション～

環境認識

- ✓ 科学的検証・国際動向等から**社会がカーボンニュートラル(CN)へ進むことは確実**
- ✓ 一方、**CNエネルギーの主要役や、必要な技術ブレイクスルーの時期は不透明**

✓ 政策動向等を勘案すると、**本格分岐は2030年頃**

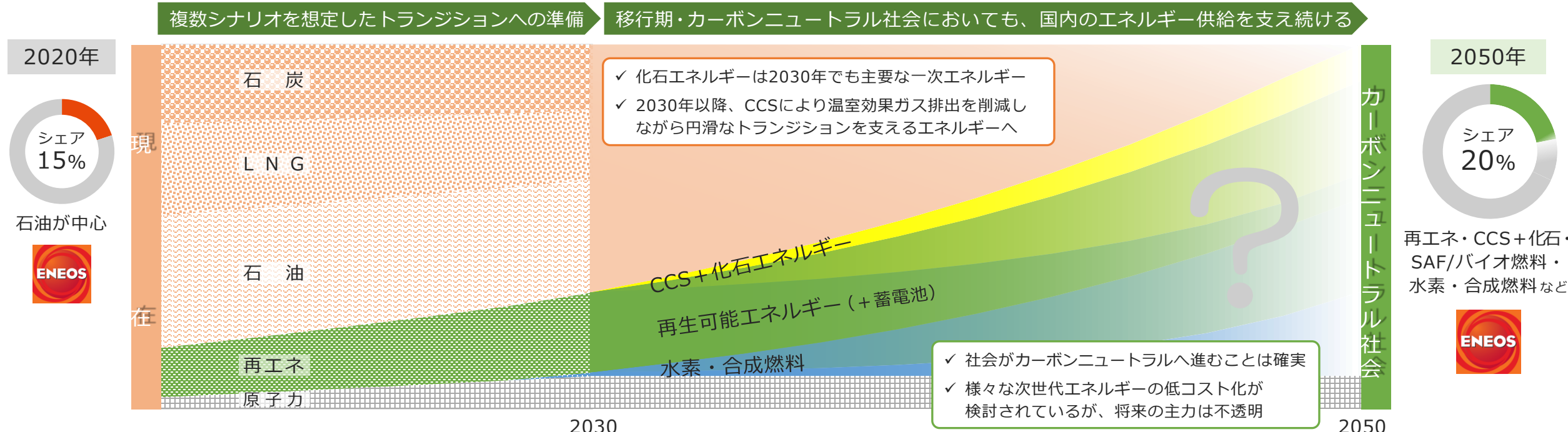
社会課題

- ✓ S + 3 E *を満たしながら、**CN社会へのスムーズな転換**

* 安全性(Safety)、安定供給(Energy security)、経済性(Economic efficiency)、環境(Environment)

当社は日本のエネルギートランジションをリードし、**カーボンニュートラル社会**においても**国内一次エネルギーの2割を供給**(SAF・水素・合成燃料で最大シェア)する**メインプレイヤー**でありたい

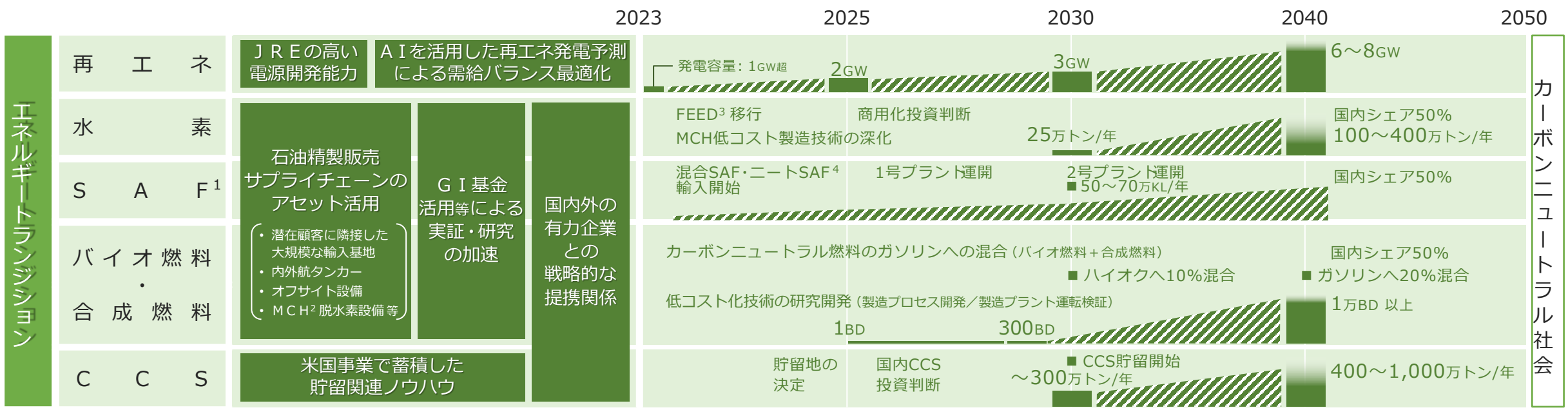
－ 将来の国内一次エネルギー供給構成のイメージ －



長期ビジョン ～明日のあたり前をリードできる強み／目指す姿～

- ✓ 当社は、カーボンニュートラル社会の主力となる次世代エネルギーに様々な強み。さらに、先駆けて着々と布石
- ✓ また、デジタル社会の中心素材となる製品群や高度なリサイクル技術、シェアリングエコノミーの進展を支えるインフラ／ビジネスネットワークを保有

✓ 様々なシナリオに対応する高いレジリエンスと、2030年以降の大きな収益ポテンシャル（成長機会）



素材（デジタル化・リサイクル進展）		生活プラットフォーム（車両の電化・シェアリング進展）	
機能材（ENEOSマテリアル）	先端素材（JX金属）	EV充電	フリートマネジメント
世界トップ級シェアの低燃費タイヤ原料 ⁵	顧客ニーズに対応した高い製品開発・生産能力	地域に根差した強固な全国のSSネットワーク	経路充電サービス ⁶ を展開中（また、国内6千基超の普通充電網 保有）
トップシェアの製品群（データ社会の中心素材）	資源開発・製錬事業で培った高純度化・リサイクル技術	全国に展開する車両整備のネットワーク	

長期ビジョンと3次中計の位置づけ

エネルギーtransitionへの取り組み加速

確かな収益の礎の確立

2023

2026

2030



明日のあたり前



第2次中期経営計画

第3次中期経営計画

第4次中期経営計画

▶ エネルギーtransition成否のカギ = 3次・4次中計期間での周到な準備と展開

強みを活かして先行して取り組むことによる
戦略的優位性の確立（仕組み作り、体制固め...）
 ↳ 2030年以降の投資拡大 開花フェーズへ

企業価値 向上
 P B R

<3次中計の方針>

- ✓ 確かな収益の礎の確立 ⇒ 製油所トラブル削減、ビジネスプロセス改革 等
- ✓ エネルギーtransitionへの取り組み加速
- ✓ 経営基盤の強化 ⇒ J X 金属上場準備、ENEOS 3 事業の分社化



今日のあたり前

長期ビジョン ～ 事業領域別 投下資本¹ 規模 ～

10

3次中計

2023→2025

(周到な準備と展開フェーズ)

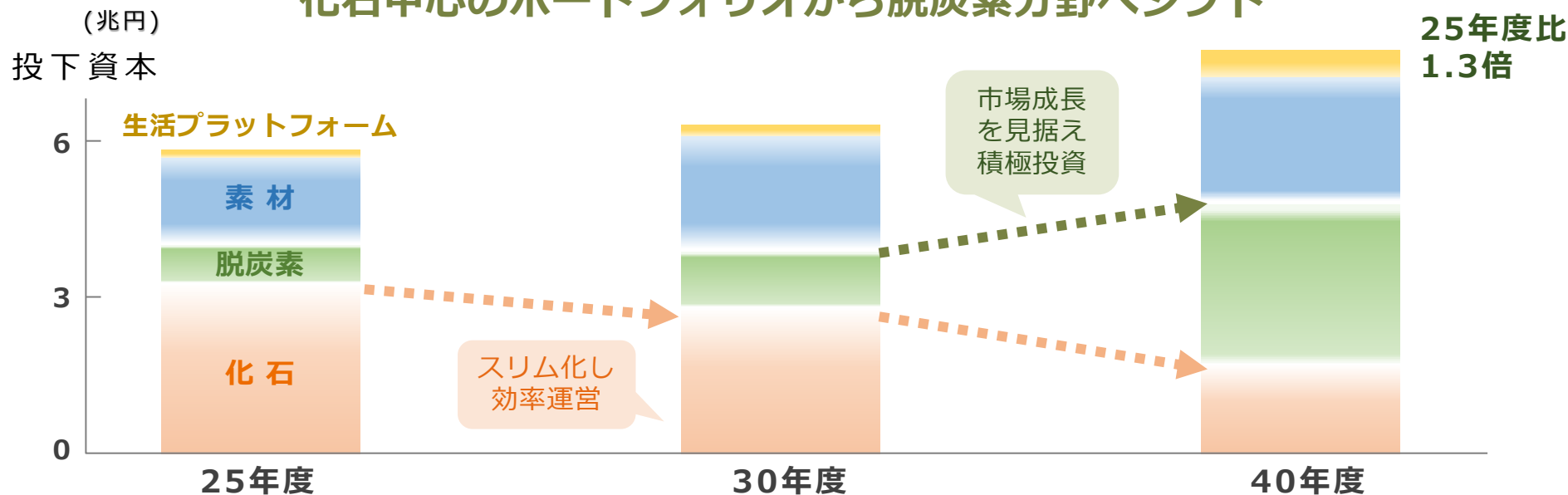
2026→2030

2030→2040

(開花フェーズ)

- ・化石: 石油精製販売・化学品・潤滑油・電気・ガス・開発 (E&P)
- ・脱炭素: 再エネ・バイオ燃料・SAF・水素・合成燃料・CCS
- ・素材: 機能材・金属 (J X 金属100%子会社ベース)
- ・生活プラットフォーム: EV充電・モビリティ

化石中心のポートフォリオから脱炭素分野へシフト



オンバランス
(有形)

オフバランス
(無形)

今日のあたり前

明日のあたり前

+

1) 投下資本: 事業別の固定資産残高+在庫等の運転資本

明日を創る人材

×

技術の開発

×

パートナーとの提携

×

支援制度の活用

先駆者としてのアドバンテージ

長期ビジョン ~ ROIC / 事業領域別収益規模 ~

- ・化石：石油精製販売・化学品・潤滑油・電気・ガス・開発 (E&P)
- ・脱炭素：再エネ・バイオ燃料・SAF・水素・合成燃料・CCS
- ・素材：機能材・金属 (J X 金属100%子会社ベース)
- ・生活プラットフォーム：EV充電・モビリティ

3次中計

2023→2025

(周到な準備と展開フェーズ)

2026→2030

2030→2040

(開花フェーズ)

エネルギートランジションへの取り組み加速

エネルギートランジションの進化

確かな収益の礎の確立

再エネシフト・脱炭素分野への先行投資

脱炭素エネルギー分野での収益貢献

素材事業の成長

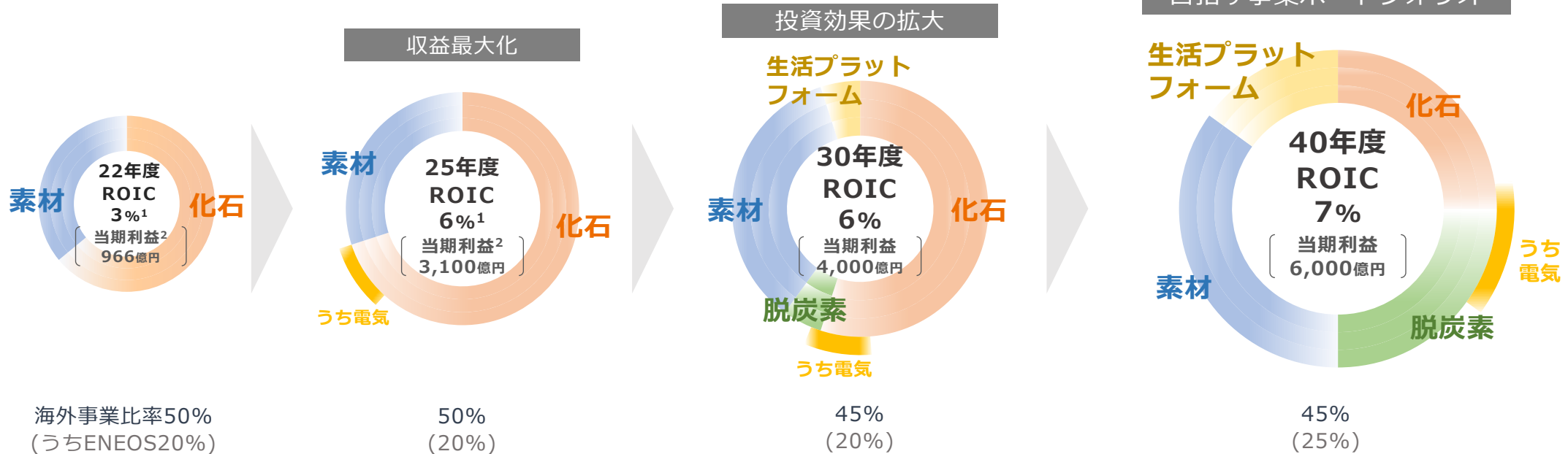
地域・個人に即したライフサポートによる事業基盤の構築

次世代先端素材の持続的な成長・拡大

生活プラットフォームによる社会課題解決への貢献

今日のあたり前

明日のあたり前



目指す事業ポートフォリオ

社会課題の解決に貢献することによる資本コストを上回るリターン創出

1) インキュベーションを含む。25年度目標は除きで7%以上(P17参照) 2) 親会社所有者に帰属する当期利益

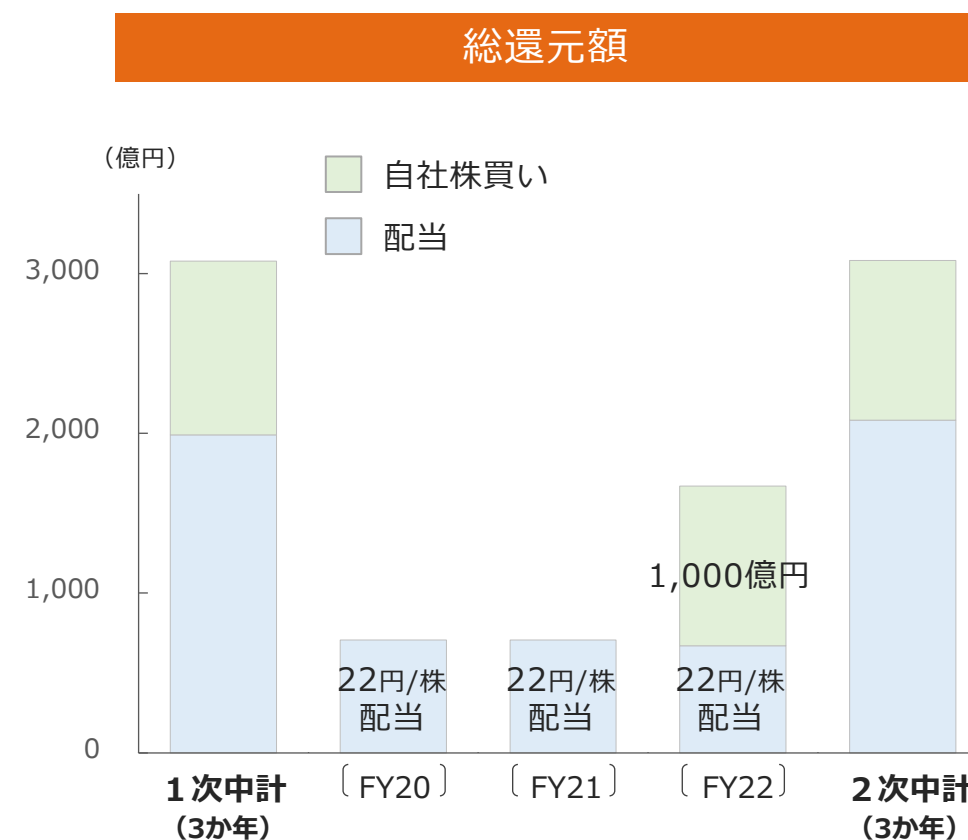
2

第3次中期経営計画

(1) 第2次中期経営計画の振り返り ①

- ✓ 財務目標 コロナ影響を主因とした減販や製油所トラブル影響等によりネットD/Eレシオ以外は目標未達
- ✓ 株主還元 配当と自社株買いにより3か年累計 在庫影響除き当期利益の50%以上を実施
- ✓ 課題と成果 基盤事業の構造改革を進めるも、**基盤事業の稼ぐ力に課題**（製油所トラブルの頻発など）あり
 ↳次ページ 一方で**事業ポートフォリオの入れ替え（M&A・資産売却）には一定の成果。**
カーボンニュートラル計画の策定などESGに関する各種施策を展開し経営基盤を強化。

	目標	実績	評価	
営業利益 (2020-22 年度累計)	9,700 億円	8,776 億円	×	コロナ影響を主因とした販売数量減等の影響を資源価格高騰・円安が補うも、製油所トラブル等により未達 <ul style="list-style-type: none"> ・ 資源価格高騰・円安影響等 +6,500億円 ・ コロナ影響を主因とした数量減 ▲3,900億円 ・ 製油所トラブル影響 ▲1,400億円 ・ 電気高騰・石化低迷 ▲2,100億円
フリーCF (2020-22 年度累計)	1,500 億円	▲2,317 億円	×	資源価格高騰や円安、一時的な税払い(5,600億円)が計画未達の主要因 ➡ 資産売却追加・設備投資の厳選によりCFを改善
ネットD/Eレシオ (2022年度末)	0.8倍 以下	0.76倍	○	在庫影響益により計画以上の資本増加あるも 運転資金増加による有利子負債増の影響が大きく計画並み ※ハイブリッド債考慮後
R O E (2022年度)	10% 以上	5% (2022年度)	×	未達（3カ年平均・在庫影響込みでは達成（10%））



(1) 第2次中期経営計画の振り返り②

主な成果

課題

	基盤事業の競争力強化	成長事業の育成・強化	経営基盤の強化
エネルギー	<ul style="list-style-type: none"> 生産体制再構築（大阪・知多・千葉・根岸・和歌山） ビジネスプロセス改革（BPR）の開始 	<ul style="list-style-type: none"> 成長事業の買収（エラストマー/再エネ） 水素サプライチェーン実証化推進 	<p>E</p> <ul style="list-style-type: none"> カーボンニュートラル計画を世界水準にアップデート TCFD提言に則った情報開示の強化 水・生物多様性に対し世界基準のリスク評価を実施 <p>S</p> <ul style="list-style-type: none"> コロナ禍における安定供給体制の維持 サプライチェーンを含む国際的な人権原則遵守体制 <p>G</p> <ul style="list-style-type: none"> 業務執行における意思決定の迅速化 取締役会議長と執行の分離 NIPPOの株式非公開化 政策保有株式の縮減 取締役選任プロセスの公正性・客観性の向上 役員に対する懲罰制度の導入（クローバック・マルス条項の導入）
石油・天然ガス開発	<ul style="list-style-type: none"> タングーLNGプロジェクトの権益延長 	<ul style="list-style-type: none"> 英国事業売却・ミャンマー事業からの撤退 日本海洋掘削株式会社の子会社化 	
金 属	<ul style="list-style-type: none"> カセロネス権益の一部売却、LS-Nikko株式の売却 銅製錬事業運営体制の再編 リサイクル原料処理能力の拡大 	<ul style="list-style-type: none"> 半導体材料/情報通信材料の生産能力の増強 結晶材料、LiBリサイクルの事業化推進 	
エネルギー	<ul style="list-style-type: none"> 製油所トラブルによる稼働率低下 需要減に対応したコスト構造構築 化学品事業・電気事業の収益悪化 	<ul style="list-style-type: none"> グリーンケミカル¹への対応 新規事業のビジネスモデル構築 1) バイオ原料・リサイクル原料を使用した石油化学製品 	
石油・天然ガス開発	<ul style="list-style-type: none"> タングーLNG第3トレインPJの生産開始遅延 	<ul style="list-style-type: none"> 米国CO₂ EOR PJの事業継続（発電所 (=CO₂排出源) のトラブルにより事業中断) 	
金 属	<ul style="list-style-type: none"> コロナやスト等によりカセロネスの生産数量は計画未達 	<ul style="list-style-type: none"> 半導体/情報通信材料の能力増強工事の完遂 	

第3次中期経営計画

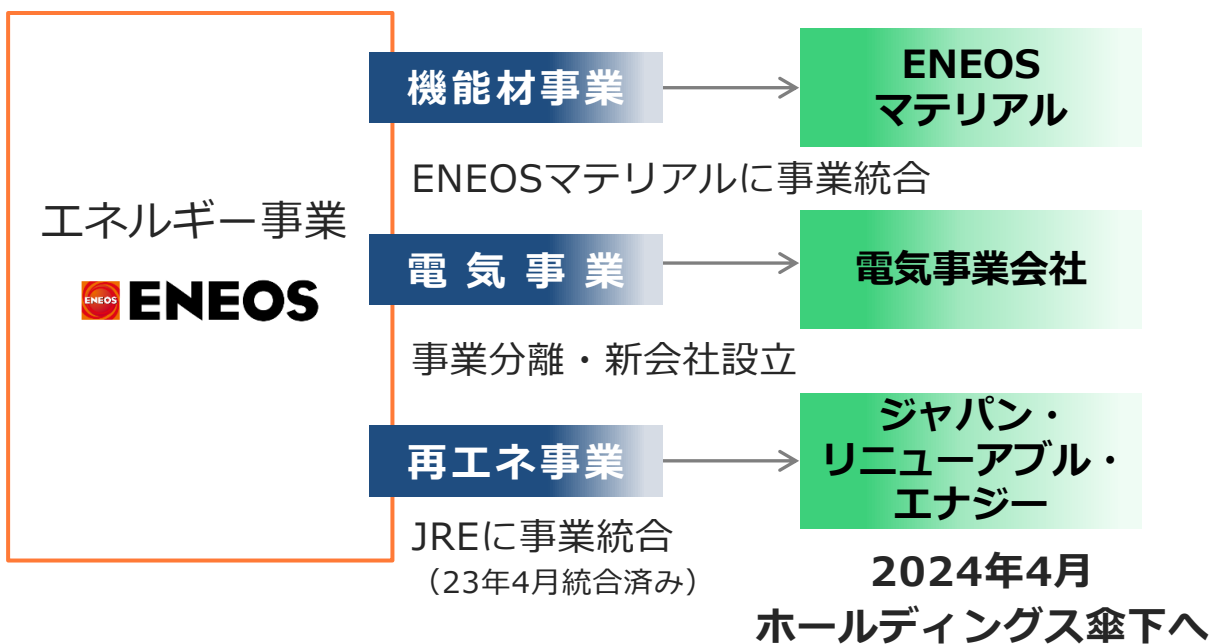
大型買収による新たな事業の獲得を機に、各事業の特性に応じた自律型経営を目指したグループ運営体制へ移行

(2) グループ運営体制の変更

ENEOSグループは、各事業の競争力強化と事業特性に応じた自律型経営実現のため、機能材事業・電気事業・再エネ事業のENEOSからの分社化およびJX金属の上場に向けた準備を開始する

機能材事業、電気事業、再エネ事業の分社化

ENEOSグループの一翼を担う事業会社として、成果が見える化し、各業界における競争力を上げ、成長戦略と資本効率を追求する自律型経営へ移行する



JX金属の上場準備

ENEOSホールディングスおよび100%子会社のJX金属のさらなる企業価値向上のため、JX金属の上場準備を開始。独立経営体制を確立すべく将来的には持分法適用関連会社への移行を目指す

ENEOSホールディングス

- JX金属の先端素材業界における高い成長性を株式市場に適正に訴求
- 事業ポートフォリオ転換に必要な戦略投資や株主還元を機敏かつ確実に実行

JX金属

- 事業特性に応じた迅速な意思決定を可能とする経営体制の確立
- 最適な資本構成を実現し、競争力の高い半導体材料・情報通信材料の分野における各種戦略を実行

両社の持続的な企業価値向上を目指す

(3) 基本方針

エネルギートランジションに向けキャッシュを再配分

① 確かな収益の礎の確立

「自律」をキーワードとしたビジネスプロセス改革等により稼ぐ力を強化

製油所稼働の向上

✓リソースの投入による安定稼働の実現

ビジネスプロセス改革

✓1,000億円収益改善(3か年計)のため聖域なき改革

成長事業の強化・拡大

✓エラストマー、先端素材等の収益早期拡大

価値の最大化

✓インドネシアタングー第3トレイン増設プロジェクト
✓マレーシアSK10鉱区ヘランガス田追加開発プロジェクト

成長投資の着実な実行

✓ひたちなか新工場立上げによる能力増強
✓北米新工場立上げによる安定供給体制の強化

② エネルギートランジション実現への取り組み加速

再エネ事業育成やSAF・水素等への取り組みをスピード感をもって推進

再エネ

太陽光・風力を中心に拡大

SAF

1号プラント検討(26年度運開)

低炭素ハイオクガソリン

27年頃一部地域で供給開始

水素

サプライチェーン構築に向け
設備建設本格化

国内CCS

Jパワーと共同で調査開始
2030年CO₂圧入開始予定

森林吸収

国内外プロジェクト参画

海外CCS/CCUS

米国プロジェクトを通じた知見蓄積、プロジェクトの推進・選別

リサイクル比率の向上

グリーンハイブリッド製錬の推進

社外パートナーシップ形成

回収、再利用、技術開発の促進

「明日のあたり前」を創る強力な体制

③ 経営基盤の強化

ROICを指標とした ポートフォリオ経営

グループ運営体制変更

✓ ENEOSからの3事業の分社化
✓ J X 金属の上場準備

人材戦略

✓ 人材ポートフォリオ転換
(多様な人材の獲得、リスキング)
✓ 技術・経験の伝承、
能力開発による基盤事業強化

DX推進の原動力強化

✓ デジタル人材育成 ✓ データ活用
✓ ITガバナンス ✓ 共創機会

(4) 財務目標・非財務目標

ROIC	25年度 7% 以上 (インキュベーション ¹ 除き)
ROE ²	25年度 10% 以上
当期利益 ²	(23-25年度累計) 7,000 億円 〔23年度：1,800 億円 24年度：2,100 億円 25年度：3,100 億円〕
フリーCF 〔リース負債支払後〕	(23-25年度累計) 5,000 億円
ネットD/Eレシオ 〔ハイブリッド社債 資本性調整後〕	0.8 倍以下を目安

- 1) 現時点では実証段階にあるなど事業として評価が相応しくない事業
(水素、合成燃料など)
2) 在庫影響除き親会社の所有者に帰属する損益

前提条件		23年度	24年度	25年度
為替	(円/\$)	130	130	130
ドバイ	(\$/B)	80	80	80
銅価	(¢/lb)	360	360	360
LNG (JKM)	(\$/MMBTU)	20	20	20

■ ガバナンス強化

□ スピーディな自律型経営とモニタリングの両立

- 事業特性に応じた自律型経営に向けた体制変更
- キャッシュフローを重視した投資規律の維持
- 資本効率の高いポートフォリオ実現に向けたROICを指標に用いたポートフォリオ経営

□ コーポレートガバナンスの透明性向上

- 社外取締役への情報提供のさらなる拡充
(人材DD、社外取締役と経営人材とのコミュニケーション強化等)
- 投資家と社外取締役による対話機会の創出

■ 温室効果ガス排出量の削減

自社排出量の削減	2025年	2013年対比 14%削減
	2030年	2013年対比 46%削減 ネット排出量 1,850万ト以下
	2040年	カーボンニュートラルの実現
社会の排出削減への 貢献	2025年	CI ³ 86 g-CO ₂ /MJ以下
	2030年	CO ₂ フリー水素の社会実装・SAF生産開始 CI 80 g-CO ₂ /MJ以下
	2040年	水素・SAF・合成燃料・再エネの供給拡大 CI 44 g-CO ₂ /MJ以下
	2050年	カーボンニュートラルの実現

3) Carbon Intensity：炭素強度（エネルギー供給量(MJ)あたりのCO₂排出量(g)の指標)

■ 経営戦略の実現を支える人材戦略

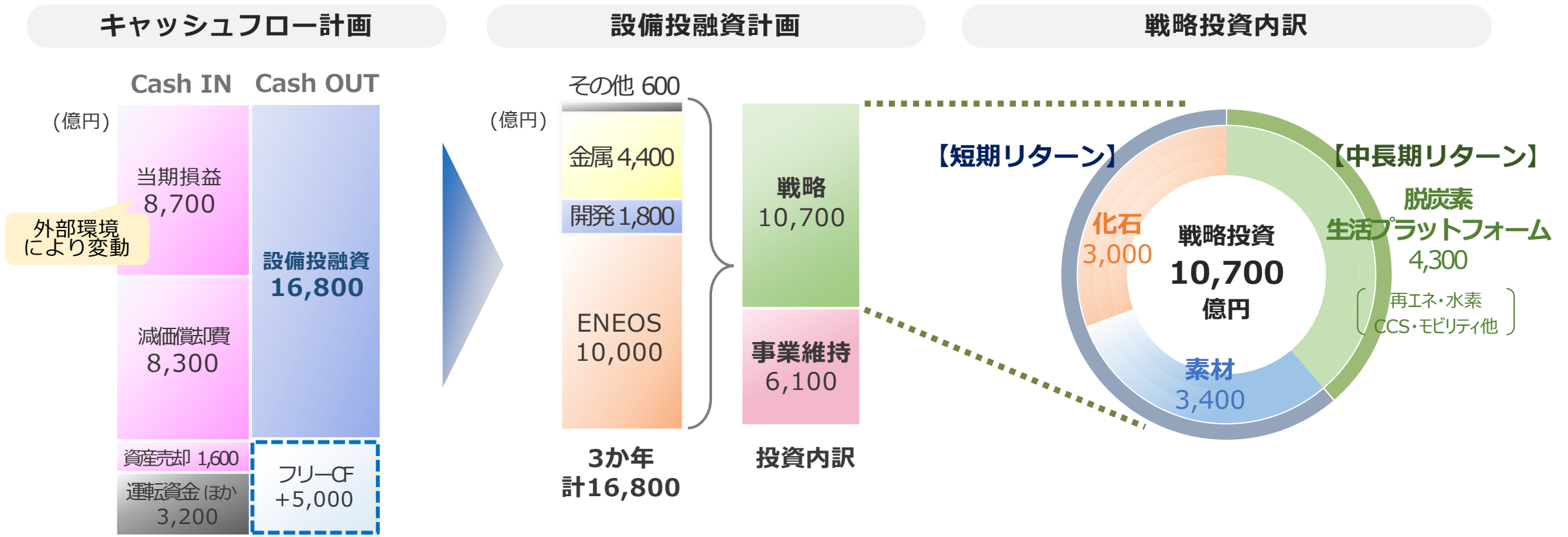
各事業会社の特性に応じ定量目標を設定 (ENEOSにおける目標設定)

女性役職者数	100人以上	高度デジタル人材	20%以上
経験者採用役職者数	80人以上	オンライン学習支援制度 ⁴ 延べ利用人数	1,500人以上
男性育児休業取得率	90%以上		

4) ENEOS Learning Platform

(5) 設備投融資計画

- 成長戦略とキャッシュフローを重視した設備投融資を計画**
 - 資源価格等の外部環境に影響を受ける運転資金や、一過性の休日影響等を除いた営業CFを上限に、投資CFを厳格管理。
 (「稼ぐ力 = (上記営業CF)」が低下した場合には投資削減や資産売却を検討)
- 一方で、エネルギートランジションに向けて、戦略投資の半分弱を脱炭素等の新規分野に投じ、中長期的な成長と短期的な収益獲得との両立を図る**



(6) 株主還元方針

資本政策の 考え方

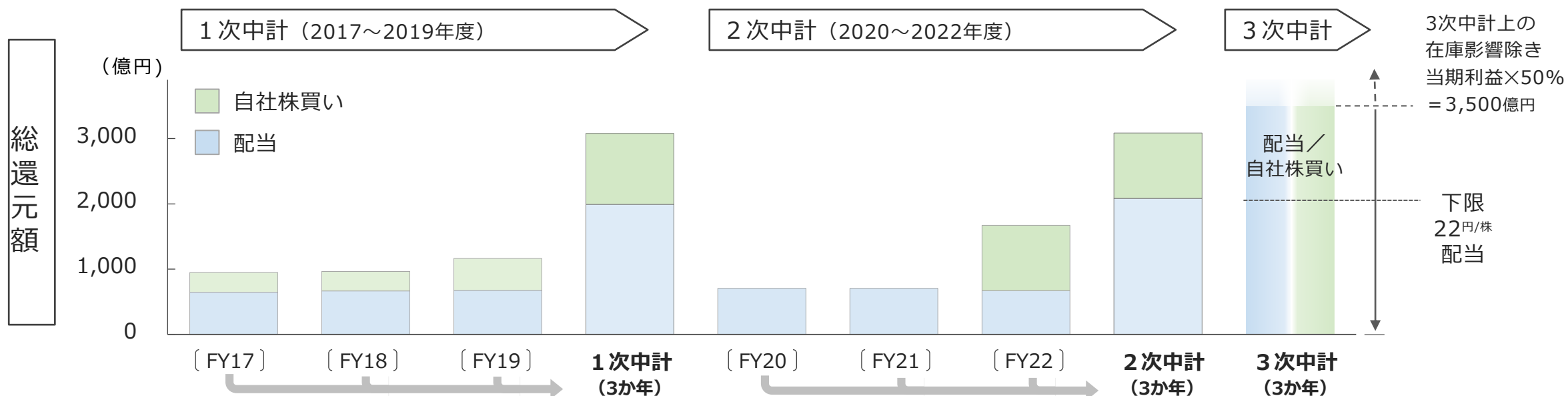
- 資源価格変動等の事業リスクに対する備え、および持続的な成長投資に向けた資金調達のため、必要十分な財務健全性および手元流動性を確保する
- 上記を前提とし、一定の借り入れを活用し、最適な資本構成および資本コストを目指す。

還元方針

- 引き続き、株主への利益還元は経営上の重要課題
- 中期的な連結業績推移および見通しを反映した利益還元の実施を基本に、安定的な配当の継続に努める

3次中計期間の 還元の考え方

- 3か年平均で、在庫影響除き当期利益の50%以上を「配当と自社株買い」で還元する**
- また、安定的な配当継続に配慮し、**22円/株の配当を下限とする**



3

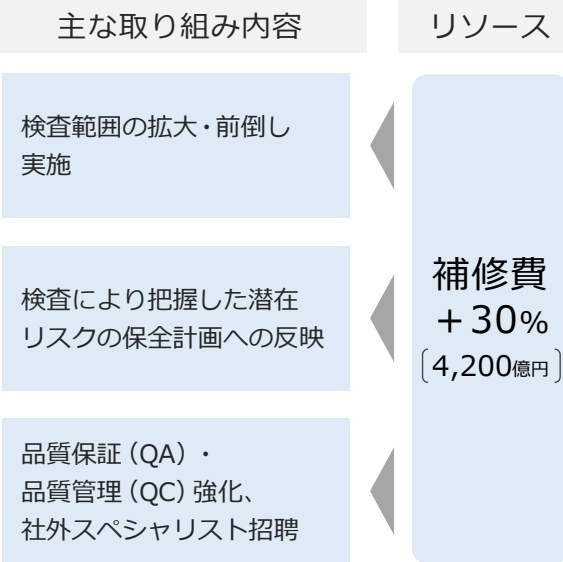
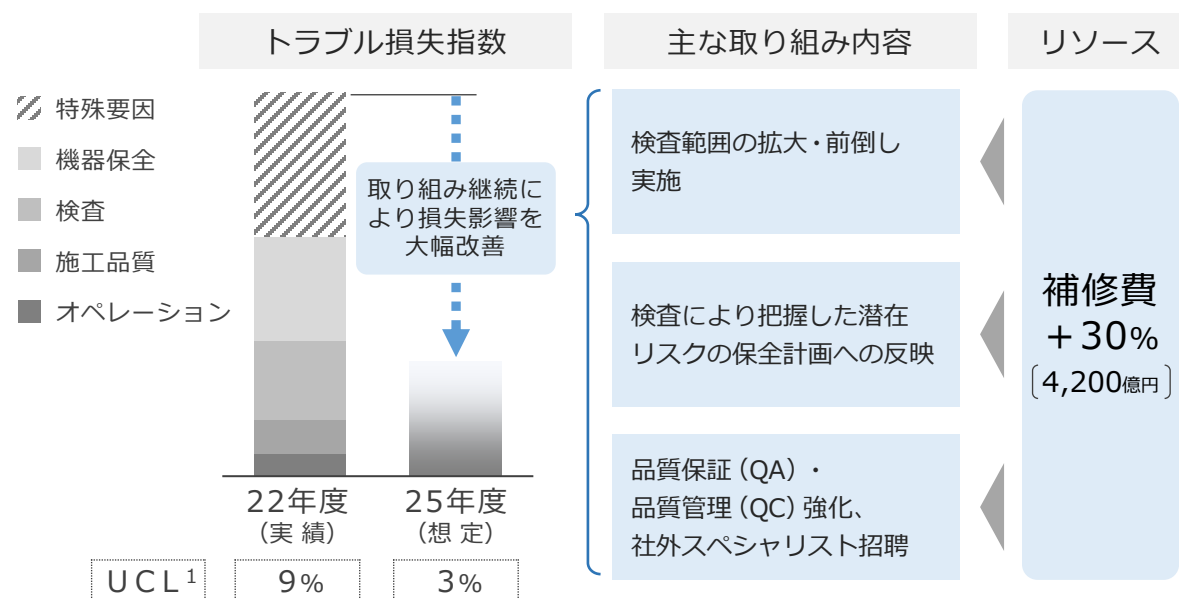
第3次中期経営計画－基本方針に基づく重点施策－

(1) 確かな収益の礎の確立（エネルギー事業）

- ✓ 「製油所のトラブル削減策」と「ビジネスプロセス改革を通じた抜本的な収益改善・コスト削減・資産効率性向上施策」をスピード感をもって実行

<製油所トラブル削減>

- ✓ 検査の前倒しを通じてリスク低減を図るとともに、保全計画の精度向上・施工品質向上にもリソースを投入し、安定稼働を達成
- ✓ 各施策実行のため、補修費は2次中計比+30%（4,200億円）の計画



1) 計画外停止の割合

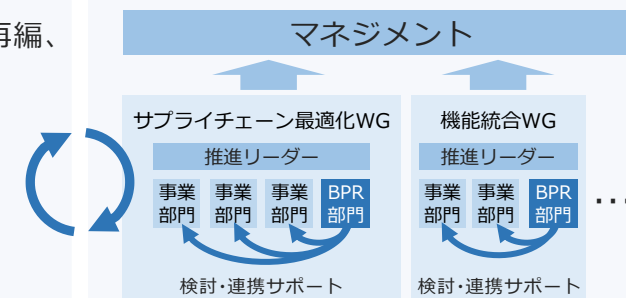
<ビジネスプロセス改革 (BPR) >

- ✓ 既存事業の徹底的な改革によるエネルギートランジションに向けた原資創出
- ✓ 資産の保有意義の再定義による資産効率向上
- ✓ 中計期間に3か年累計で1,000億円程度の収益改善
- ✓ 将来的には単年あたり1,000億円の収益改善を実現

聖域なき収益/資産効率向上施策

- グループ全体での事業・組織の再編、不要資産の売却
- 将来の業界構造を踏まえたサプライチェーン再編
- 採算管理高度化による販売ポートフォリオ見直し
- 徹底的な業務削減・効率化

組織横断体制での強力なプログラム推進



- 社長直下のWG²を50超組成
- 特命組織 (BPR部) を設置し、WGの活動を支援・後押し

2) ワーキンググループ

(1) 確かな収益の礎の確立（石油・天然ガス開発事業）

- ✓ 従来型石油・天然ガス開発事業は経営リソースの確保・拡充のための基盤事業として、安全・安定・効率的事業運営を推進し、価値最大化を追求する。

<石油・天然ガス事業の価値最大化>

インドネシアタングー第3トレイン増設プロジェクト

- ✓ 既発見未開発ガス田の早期生産を可能とするためのトレイン増設プロジェクト
- ✓ 将来キャッシュフローに長期的かつ、大きく貢献

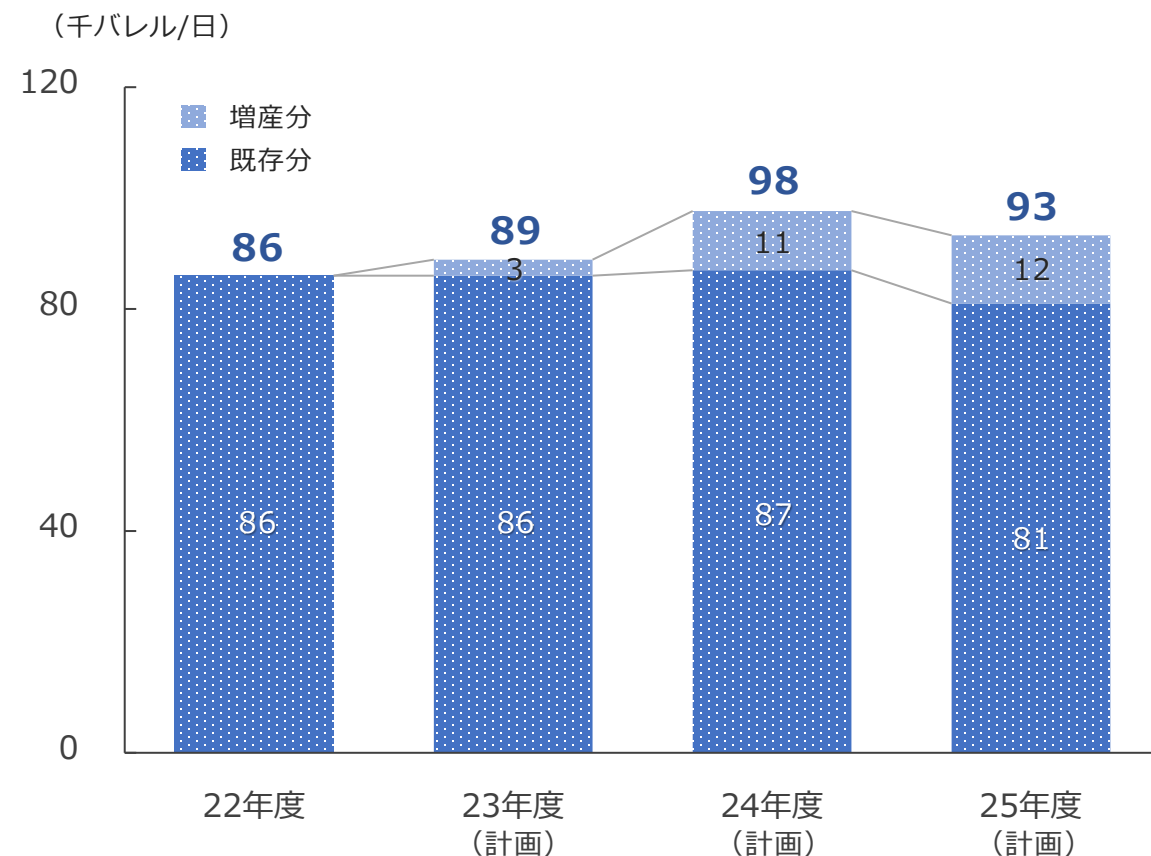
権益比率	12.2%
生産開始	2023年度 3Q (予定)
販売量貢献	8千boed (2024年度見込み)

マレーシアSK10鉱区 ヘランガス田追加開発プロジェクト

- ✓ 既存生産設備を活用した、鉱区内追加開発プロジェクト
- ✓ 中計のキャッシュフロー創出に貢献

権益比率	75% (当社オペレーター)
生産開始	2024年度 3Q (予定)
販売量貢献	3千boed (2025年度見込み)

<販売数量計画>



(1) 確かな収益の礎の確立（金属事業）

- ✓ 成長投資を着実に遂行し、拡大する半導体材料／情報通信材料の需要を確実に取り込む

<半導体材料・情報通信材料の成長追求>

ひたちなか新工場立上げによる能力増強

- ✓ 将来の先端素材需要拡大が見込まれる中、既存工場のスペースには限界があるため、新規事業立ち上げに向けた拡張余地も考慮し、戦略拠点である茨城県に新工場を建設

2025年度	各工程試運転開始予定
2026年度	操業開始予定

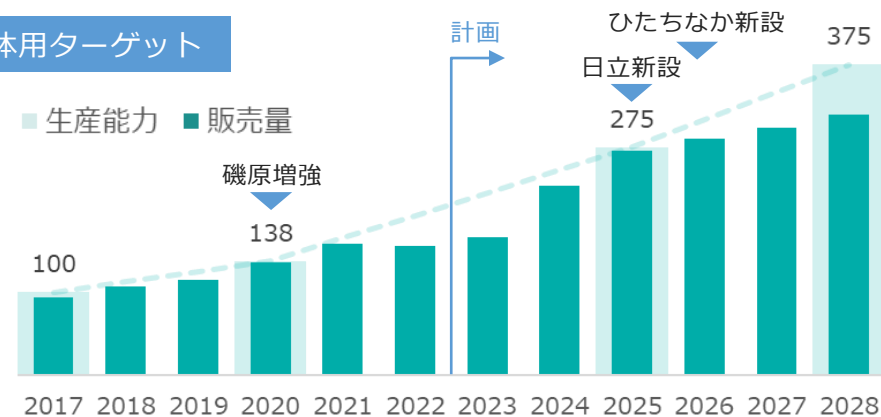
北米新工場立上げによる能力増強

- ✓ 半導体ターゲットの需要拡大および同製品領域におけるBCPの重要性や顧客からの要請に応じ、安定供給体制を構築。同市場における高シェア維持に加え、他事業製品も含む新規事業展開のため、米国アリゾナ州に新工場を建設

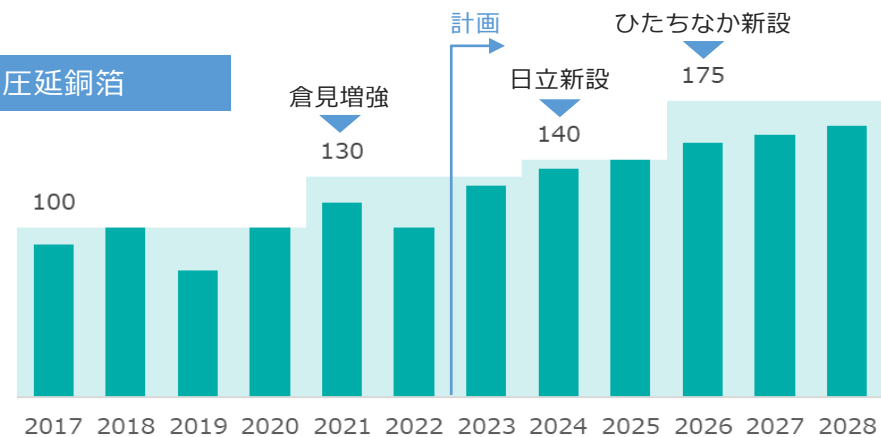
2024年度	半導体用ターゲット工程 稼働開始予定
2026年度	その他戦略製品工程 稼働開始予定

<生産能力>

半導体用ターゲット



圧延銅箔



(注) 生産能力は、2017年を100として指数化

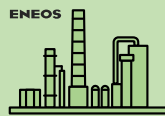
(2) エネルギートランジションの実現に向けた取り組みの加速

カーボンニュートラル実現に向けた取り組み方針

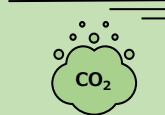
当社の 温室効果ガス 排出削減 (Scope1+2)



温室効果ガスの排出抑制



CO₂の人為的固定化



CO₂の自然吸収増加

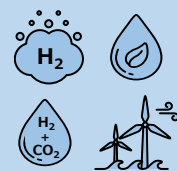


社会の 温室効果ガス 排出削減への 貢献

(Scope3,削減貢献)



エネルギー分野における 排出削減への貢献



素材・サービス分野における 排出削減への貢献



ENEOSの施策

- (需要に応じた) 適正な原油処理
- **製造・事業の効率化**
(省エネ・燃料切替・再エネ活用など)
- カーボンクレジットの活用

- **CCS (CO₂の回収・貯留)**
- CCSを活用したBECCS¹・DACCS²等の新規手法

- **森林吸収 (植林・森林管理等)**
- 他の自然吸収手法
(ブルーカーボン・土壌炭素固定等)

- **エネルギートランジション**の推進
(水素・カーボンニュートラル燃料³・再生可能エネルギー等)

- **サーキュラーエコノミー**の推進
(リサイクル・シェアリング等)

- **削減貢献**につながる製品の供給拡大

3次中計の主な取り組み

- **再エネ**
 - 太陽光/陸上風力を中心に200万kWを開発
 - 洋上風力事業の推進
- **SAF**
 - 早期の輸入体制構築に取り組むと共に2026年の当社1号プラントの運転開始に向けた検討を継続
- **低炭素ハイオクガソリン**
 - カーボンニュートラル燃料：10%混合を視野に導入拡大を検討
 - 合成燃料製造：G I 基金を活用した技術開発実証事業継続
- **水素**
 - 2030年までの水素サプライチェーン構築に向けて2025年度から各種設備の建設を開始
- **CCS**
 - 2030年のCO₂圧入開始を目標に国内CCS貯留事業調査を継続
- **森林吸収**
 - 国内外でのカーボンクレジット創出プロジェクトへの参画を通じた森林管理・クレジット取引ノウハウの早期獲得
- **リサイクル (金属)**
 - 2028年リサイクル原料比率25%達成に向けた取り組みを推進

1) バイオマス発電時に排出されたCO₂の回収・貯留

2) 大気からのCO₂直接回収・貯留

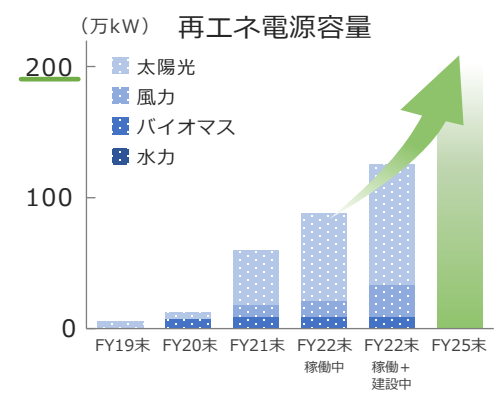
3) バイオ燃料 + 合成燃料

(2) エネルギートランジションの実現に向けた取り組みの加速（エネルギー事業）

✓ カーボンニュートラル社会の主力エネルギー候補である再エネ・水素・バイオ燃料・SAF・合成燃料について、支援制度や戦略的パートナーシップを活用しながら、社会への供給開始に向けて推進

再エネ・VPP

- JREの人材リソースを最大限に活用し、太陽光/陸上風力を中心に200万kWを開発
- 洋上風力事業の推進
- 分散型再エネ・蓄電池・EV等のリソースを一括で監視・制御するVPP事業体制を構築



SAF

- **自社製造体制の構築**（国内シェア50%をターゲット）
1号機：40万KL/年、2026年運転開始を予定
 2号機(2030年頃の運転開始)の検討
- 輸入体制の早期構築

～2025年	～2030年	2030年～
SAF輸入体制の構築	自社製造体制の構築	供給体制の拡大・進化 (原料の非可食化や合成燃料も視野)

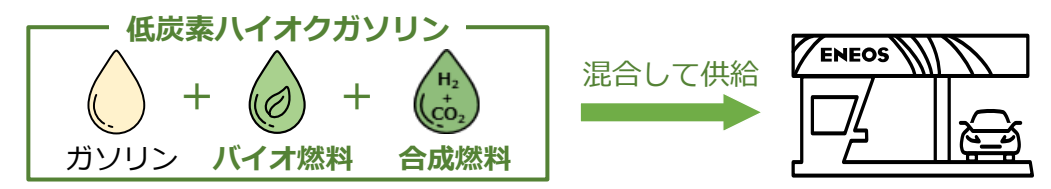
水素

- GI基金等の支援制度を活用し、2025年度から各種設備の建設を開始
- 2030年までに水素供給サプライチェーンを構築



低炭素ハイオクガソリン

- 現行ハイオクガソリンを低炭素ハイオクガソリン（バイオ燃料および合成燃料を混合）へリニューアル
- 2027年頃から一部地域より供給開始、順次展開
- 並行してGI基金等も活用し自社技術による合成燃料の製造確立を目指す



(2) エネルギートランジションの実現に向けた取り組みの加速（石油・天然ガス開発事業）

26

- ✓ CCSバリューチェーンの強化・構築に必要な要素技術の獲得、CCS早期実装に向けた取り組みを推進

CCSバリューチェーンの強化・構築

Petra Nova Parish Holdings（米国100%子会社）

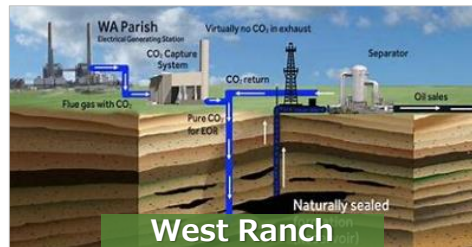
- CO₂分離・回収事業の操業主体として、安定操業を通じた分離・回収技術、操業ノウハウの獲得
- West Ranch油田におけるCO₂圧入、モニタリングを通じ、CO₂パイプライン輸送・圧入・貯留・モニタリングの技術獲得

日本海洋掘削の株式買収、グループ化（2023年4月）

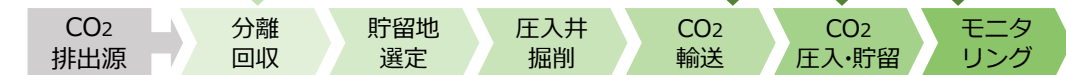
- 圧入井掘削技術、操業能力の獲得



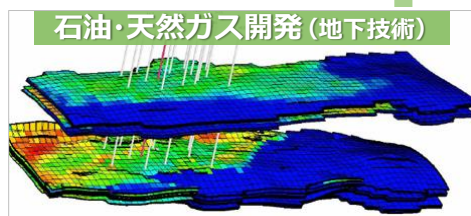
Petra Nova



West Ranch



海上輸送はパートナーリングで補完



石油・天然ガス開発（地下技術）



日本海洋掘削（株）

CCS早期実装に向けた取り組み

国内CCS事業

- ENEOS、JパワーとのJV（西日本カーボン貯留調査株）を通じ、2030年圧入開始に向けたCO₂ハブ（集積地）および貯留地の評価検討を実施

海外CCS事業

- 国営石油会社等とのチャネルを通じた共同スタディ、海外CCSプロジェクトへの参入を検討
 - ・ ペトロナス、日揮ホールディングスとCCSハブ&クラスターの形成を目指した共同スタディの実施
 - ・ ペトロナスチャリガリとマレーシア半島沖合の高濃度CO₂を含む既発見未開発ガス田群のCCSを含む開発技術提案および権益取得の検討
 - ・ タングーLNG PJにおけるCO₂排出削減のためのCCUS事業の検討

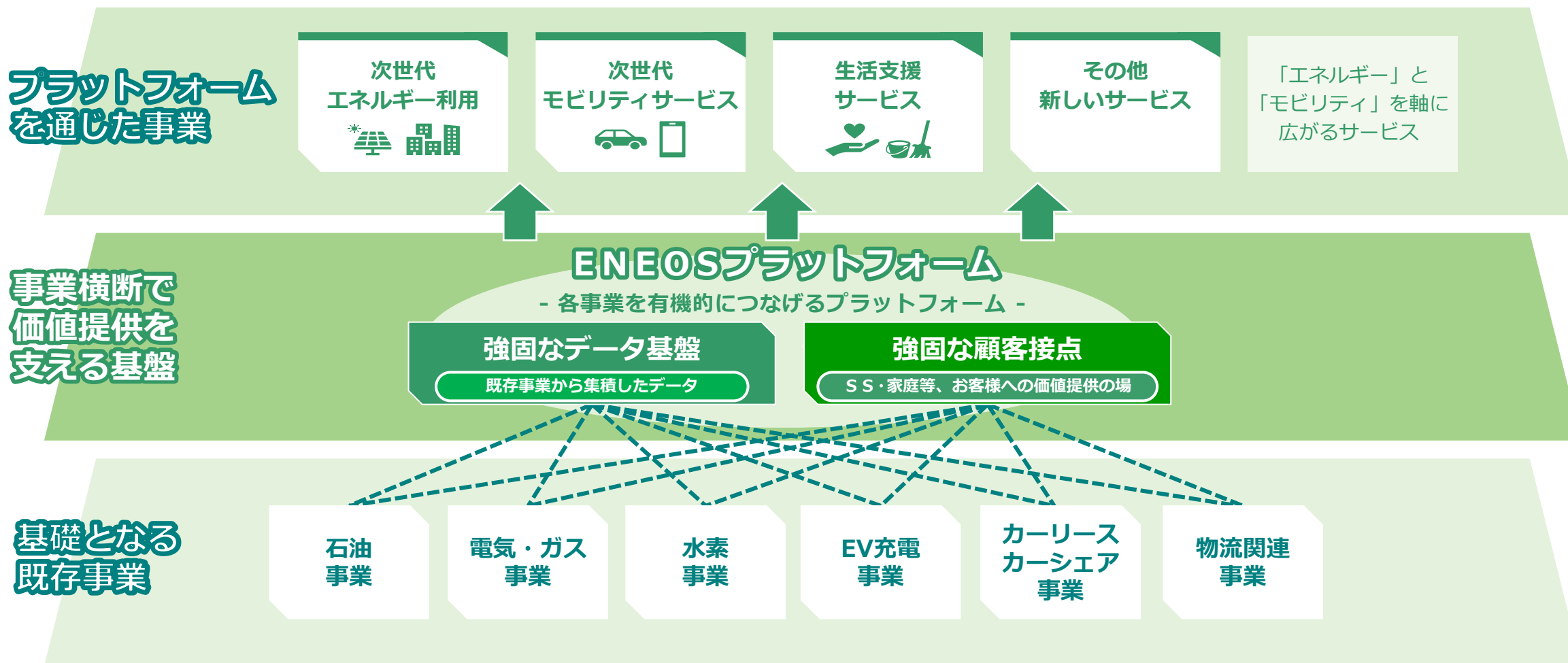
CCSを軸とした新規環境事業の創造

- 中条共創の森オープンイノベーションラボ（NOiL）を活用した将来技術の検討、開発
- ネガティブエミッション事業（BECCS¹、DACCS²）の検討、推進

- 1) バイオマス発電時に排出されたCO₂の回収・貯留
- 2) 大気からのCO₂直接回収・貯留

(2) エネルギートランジションの実現に向けた取り組みの加速（エネルギー事業）

- ✓ SSネットワークなどの「強固な顧客接点」と「デジタル活用による新たな価値の提供」により、既存のサービスに加え、新たなサービスを創出・提供し、お客様の暮らしをサポート



(2) エネルギートランジションの実現に向けた取り組みの加速（エネルギー事業）

① 次世代SS・新サービスの展開

- 地域のニーズにマッチした新たなサービスの開発・実証
 - ▶ 次世代SS実証店舗の立ち上げ・拡大
- 他社協業・提携によるサービスの開発
 - ▶ 新サービスの開発および実証

② 家庭・地域との繋がり強化

- お客様のニーズに応じたENEOSでんきの新メニュー展開
 - ①時間帯別の料金サービス
 - ②再エネ由来の電力提供プラン：2024年度順次展開
- 地域と連携したサーキュラーエコノミーへの貢献促進

足元の取り組み: SSにおけるPETボトル回収実証(川崎市・宇都宮市)

デジタル活用によるお客様への新たな価値提供

- デジタルマーケティングを活用した、お客様のニーズに即したサービスの提案（2025年度 マーケティングシステム完成）

①次世代SS・新サービスの展開

地域のニーズに合った新たなサービスの提供

●モビリティ関連サービス

EV充電

カーリース
(EV含む)マイクロ
モビリティ

...

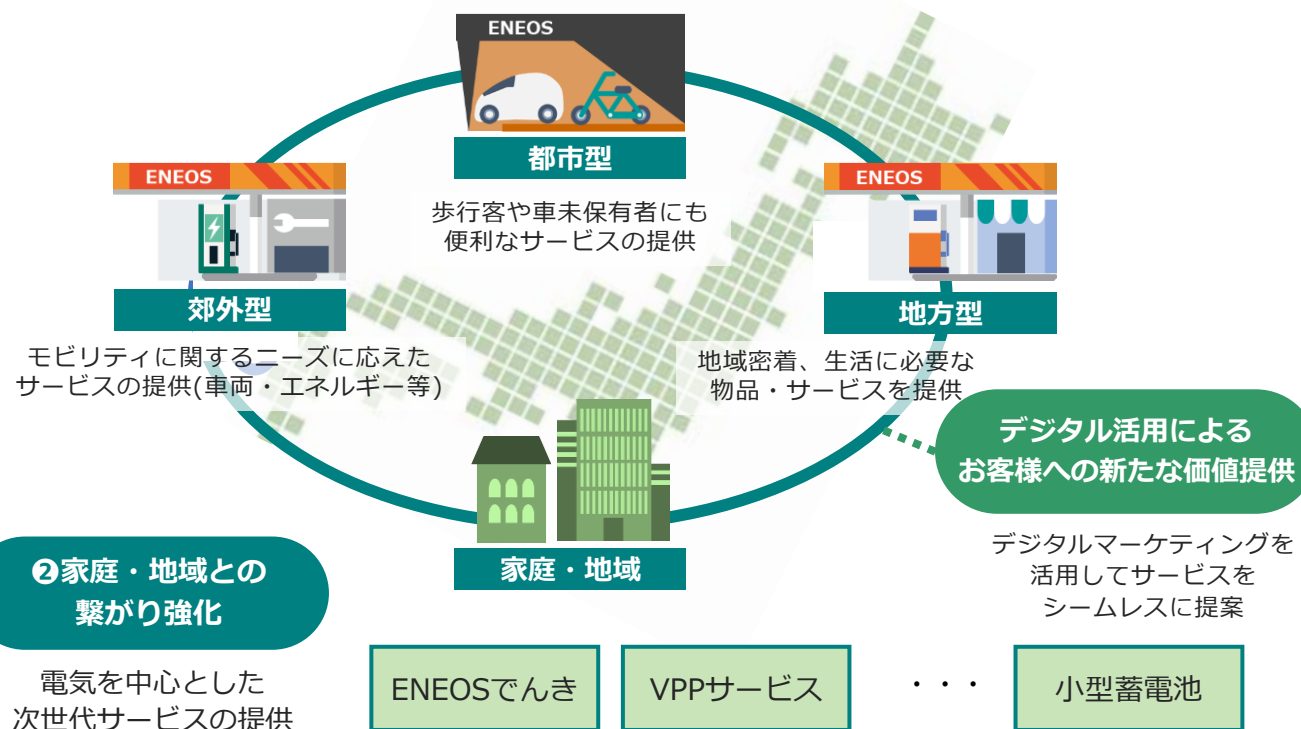
●ライフサポート関連サービス

物流ハブ

代行系
サービス

ヘルスケア

...



(2) エネルギートランジションの実現に向けた取り組みの加速（金属事業）

✓ サステナブル銅・ビジョンの実現による、高リサイクル率・省エネルギー・省カーボンの銅の資源循環を構築

サステナブル銅・ビジョン実現に向けた施策

CFP¹の削減

- ▶ 第三者機関による電気銅のCFP算定
- ▶ 製錬所や鉱石輸送でのCO₂削減

1) カーボンフットプリント：バリューチェーンに関連するCO₂排出量

リサイクル比率の向上

- ▶ グリーンハイブリッド製錬の進化
- ▶ リサイクラーとの協業体制確立

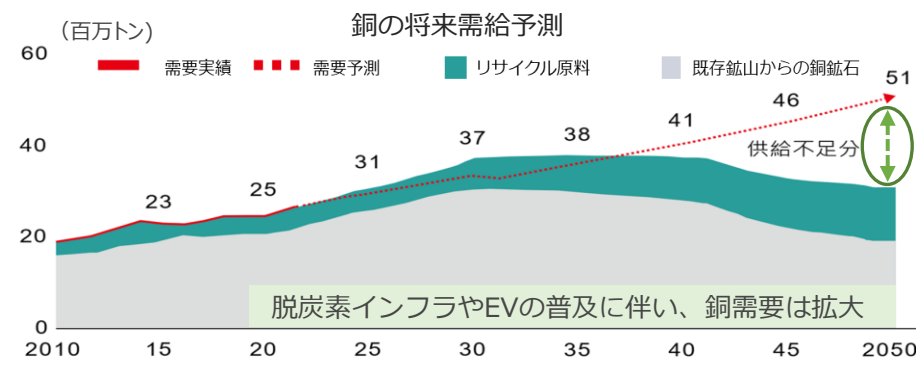
2) 国際銅協会によって設立された銅産業の「責任ある生産」ならびにSDGsへの貢献を示す枠組み

責任ある調達等の推進

- ▶ The Copper Mark²の取得（2022年12月取得済み、国内銅製錬初）

グリーン・イネーブリング・パートナーシップの形成

- ▶ 透明性と経済性のある銅の資源循環、スクラップの増集荷

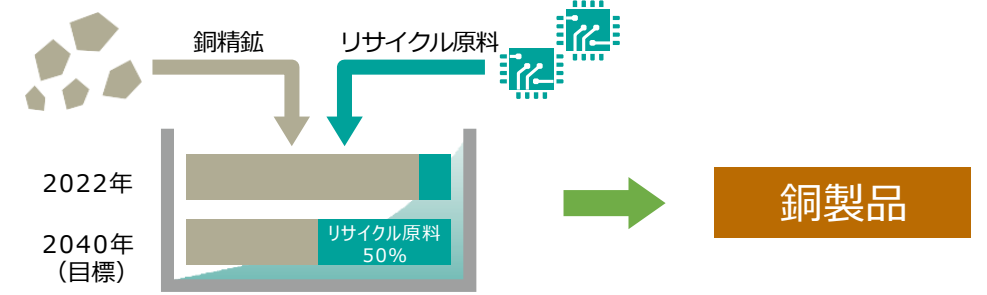


出典：IHS Global Insights MineSpans

グリーンハイブリッド製錬の進化によるサステナブルな銅の生産・供給

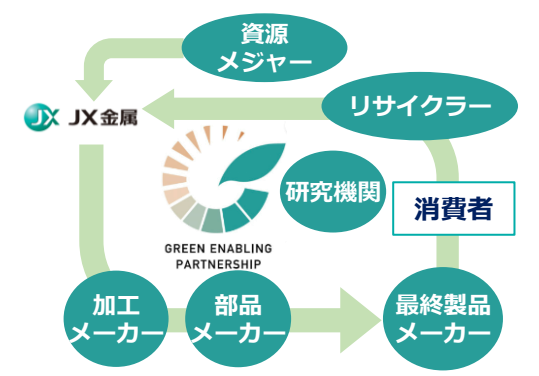
- ▶ 銅精鉱とスクラップを組み合わせたグリーンハイブリッド製錬技術の開発加速

硫黄分などの燃焼熱を利用した低CO₂溶解・分離



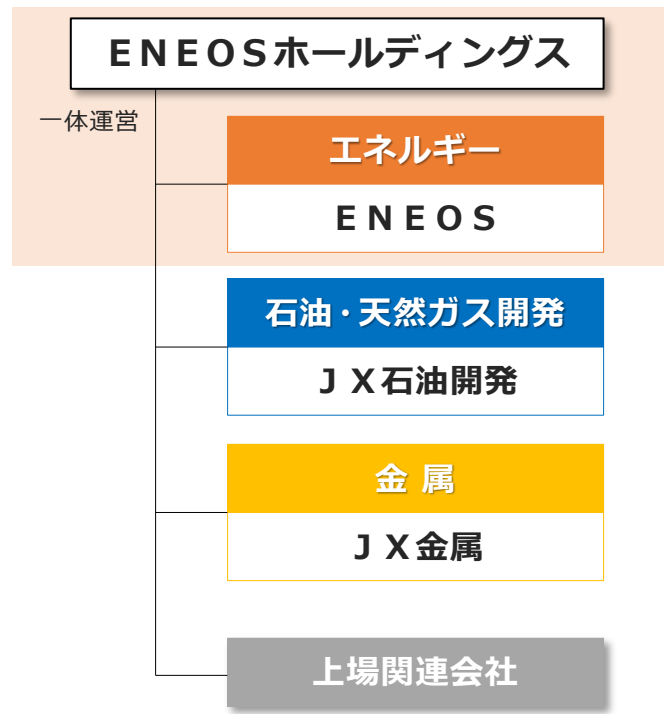
グリーン・イネーブリング・パートナーシップ形成によるサステナブル銅の普及促進

- ▶ サステナブル銅の普及に向けて協働する企業等のパートナーシップ形成
- ▶ パートナーとの製品・スクラップ回収、原料再利用、共同技術開発の促進

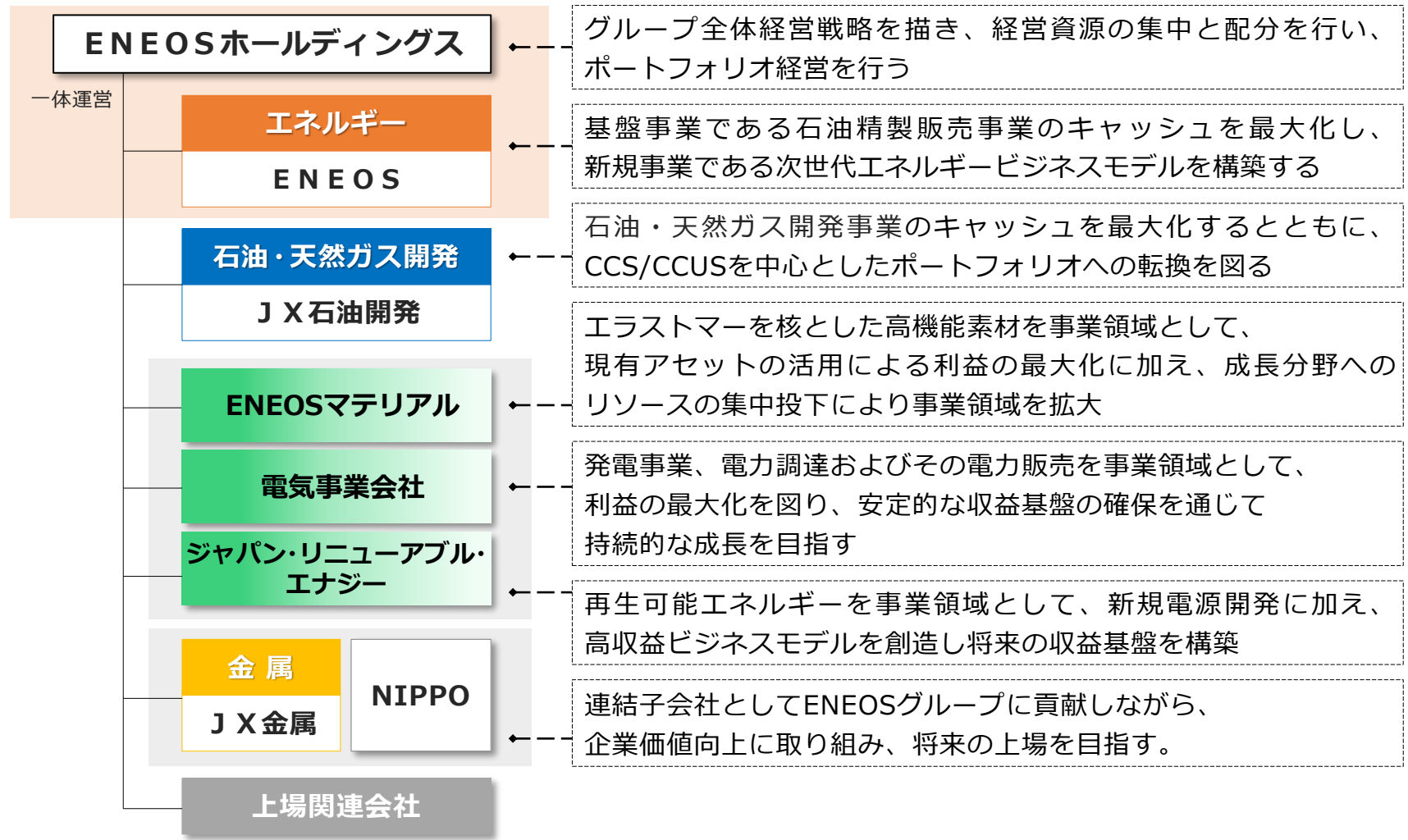


(3) 経営基盤の強化（グループ運営体制変更）

現行体制



新体制（2024年4月予定）



- ← グループ全体経営戦略を描き、経営資源の集中と配分を行い、ポートフォリオ経営を行う
- ← 基盤事業である石油精製販売事業のキャッシュを最大化し、新規事業である次世代エネルギービジネスモデルを構築する
- ← 石油・天然ガス開発事業のキャッシュを最大化するとともに、CCS/CCUSを中心としたポートフォリオへの転換を図る
- ← エラストマーを核とした高機能素材を事業領域として、現有アセットの活用による利益の最大化に加え、成長分野へのリソースの集中投下により事業領域を拡大
- ← 発電事業、電力調達およびその電力販売を事業領域として、利益の最大化を図り、安定的な収益基盤の確保を通じて持続的な成長を目指す
- ← 再生可能エネルギーを事業領域として、新規電源開発に加え、高収益ビジネスモデルを創造し将来の収益基盤を構築
- ← 連結子会社としてENEOSグループに貢献しながら、企業価値向上に取り組み、将来の上場を目指す。

ホールディングス体制のもと、資本効率を重視しROICを指標としたポートフォリオ経営を行い、低効率事業については3年以内に抜本的経営改善策に着手

(3) 経営基盤の強化 (グループ人材戦略)

「今日のあたり前」を支え、「明日のあたり前」をリードする

人材ポートフォリオの転換による事業ポートフォリオ転換支援

・ 経営ニーズに即した多様な人材の獲得

ENEOSにおいては既に大卒採用者の4割が経験者採用

・ 事業ポートフォリオ転換に向けた能力開発

・ リスキング推進

ベンチャー企業派遣、M&A・プロジェクトマネジメント研修等



新たな発想、能力が事業ポートフォリオ転換を可能にする

技術・経験の伝承、能力開発による基盤事業の強化

・ 従業員が持てる能力を最大限発揮できる環境整備

DE&I、働き方改革の更なる推進、シニア人材の処遇改善

・ 基盤事業を支える人材の活躍支援

従業員が自律的にキャリアを考える姿勢を涵養
会社は十分な能力開発機会の提供¹⁾により支援

1) ENEOS Learning Platform等



基盤事業の確固たる収益の礎を築く



新人事制度

役割等級制度 【ENEOS】 【JX石油開発】

経営戦略に基づいて設定されたポストに、年齢問わず抜擢することで
ダイナミックな人材シフトと登用を目指す

*ENEOSでは、全管理職および管理職候補の社員が、就きたいポストを申告 (ポストチャレンジ制度)

コース別人事制度 【ENEOS】 【JX金属】

コース毎に求められる役割やキャリアを明示し、
各人材像に適した評価や育成を丁寧かつスピーディーに実行

*ENEOSにおいては高度専門コースを新設し、市場価値と連動した報酬の提供が可能に

人材配置

個性や能力が視える化されたタレントマネジメントシステムを活用した適材適所の人材配置

(3) 経営基盤の強化 (デジタル戦略)

✓ 確かな収益の礎の確立とエネルギートランジション実現に向けて、DXを一層加速させていく。
これに必要な原動力として、デジタル人材育成を中心にデータ活用、ITガバナンス強化、共創機会の拡充を行う。

基盤事業のDX (DX Core)

- ドローン, AI画像診断による設備保全高度化
- 機械学習を活用した運転・工事トラブル削減
- 需要予測によるサプライチェーン最適化
- 各種デジタル化による現場操業の効率化

成長事業のDX (DX Next)

- 新サービス拡充/連携によるモビリティ事業拡大
- アプリ活用による顧客コミュニケーション深化
- 材料開発の高速化とイノベーション創出
- VPPシステムによる次世代エネルギーマネジメント

カーボンニュートラルにむけたDX

- CO2排出の可視化と分析
- CCSプロジェクトにおけるデジタル技術適用の探求

DX推進の原動力強化

DX デジタル人材育成

スキルレベルを可視化し、社員の自律的な能力向上と適材適所配置を促進



- 研修プログラムの拡充**
 - ✓ 全社員デジタルリテラシー獲得と、データサイエンティストなどの高度デジタル人材¹育成
- 実践経験による成長**
 - ✓ 重点テーマへの優先的なアサイン
 - ✓ 自部門での業務改善への応用

目標：2,000人 (20%)

データ活用

社内外の多様なデータを活用し、データドリブンな組織へ変革

- ✓ ERPおよびデータ分析基盤の最適化によるデータ集約
- ✓ データ分析ツール活用による継続的な収益改善
- ✓ 顧客データの徹底活用
- ✓ 知見共有や連携を生むコミュニティ形成

ITガバナンス

戦略, 体制, セキュリティ面で、着実なDX推進のための環境を構築

- ✓ 経営層主導の全社DX討議
- ✓ ITコスト可視化等によるITマネジメント力強化
- ✓ ゼロトラストの概念を取り入れたセキュリティ強化継続

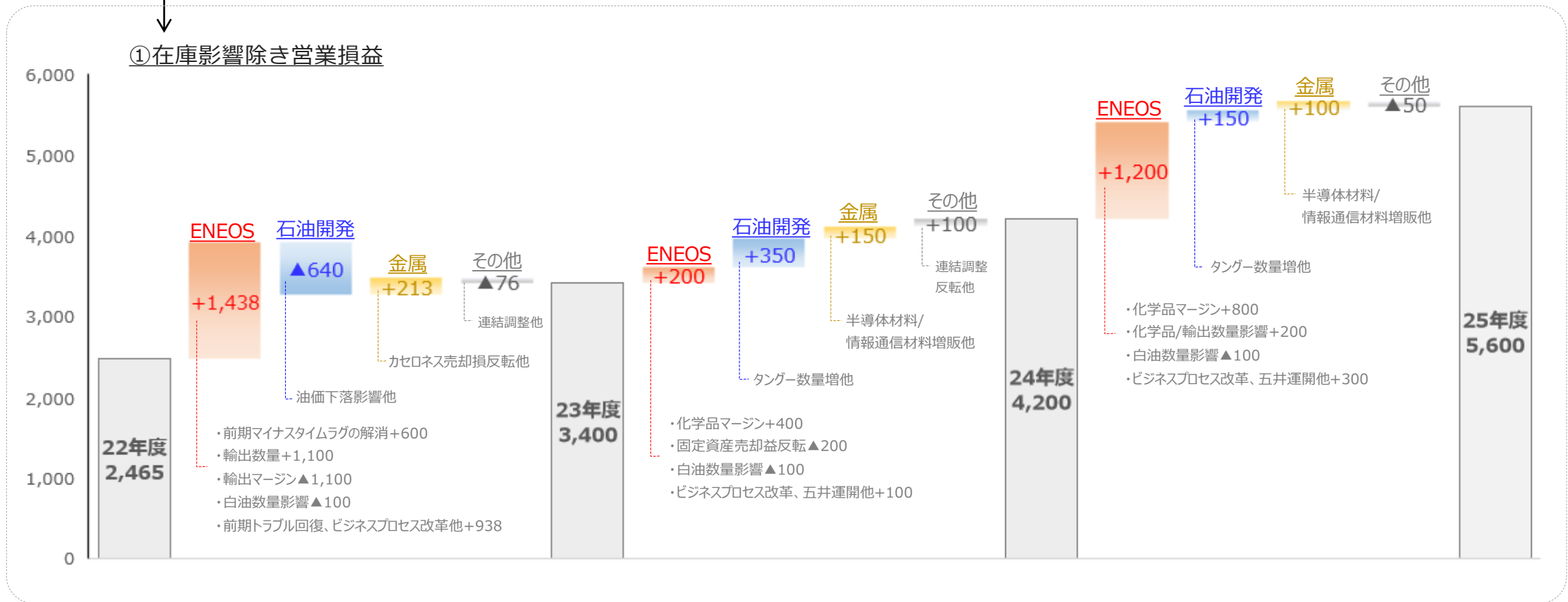
共創機会

スタートアップ出資や他社協業、産学連携の拡大によって、技術・経験を拡充

- ✓ スタートアップ企業への出資
- ✓ 地域サービス拡充にむけた他業種協業の主導
- ✓ 教育・研究機関との共同研究による技術開発の強化

<参考> 在庫影響除き当期利益

(億円)	22年度実績	差異	中計初年度 23年度	差異	24年度	差異	中計最終年度 25年度
在庫影響除き当期利益	966	+834	1,800	+300	2,100	+1,000	3,100
①在庫影響除き営業利益	2,465	+935	3,400	+800	4,200	+1,400	5,600
②金融収支・法人税他	▲1,499	▲101	▲1,600	▲500	▲2,100	▲400	▲2,500



<参考> セグメント別 設備投融資計画

3か年合計(億円)

エネルギー	戦略投資	7,000
	事業維持	3,000
	合計	10,000

- ・ 電源開発（五井火力発電）
- ・ 国内外再生可能エネルギー案件
- ・ SAF 1号プラント（和歌山）
- ・ 水素サプライチェーン構築

石油・天然ガス 開発	戦略投資	800
	事業維持	1,000
	合計	1,800

- ・ インドネシア(タンクー)、パプアニューギニアでの鉱区内LNG追加開発
- ・ 国内外CCS事業

金属	戦略投資	2,900
	事業維持	1,500
	合計	4,400

- ・ 半導体材料・情報通信材料の生産能力増強（ひたちなか、北米新工場）
- ・ リサイクル銅

その他	600
-----	-----

グループ計	16,800
-------	--------

<年度別投資額>

2023年度	6,400
2024年度	5,100
2025年度	5,300
3か年合計	16,800

<参考> ROIC目標

	22年度実績		
	ROIC	調整後※ 営業損益	投下資本
石油製品他	<u>1%</u>	(億円) 382	(億円) 31,700
素材(機能材)	<u>6%</u>	117	1,900
電気	<u>▲6%</u>	▲73	1,200
再エネ	<u>▲6%</u>	▲254	4,000
石油開発	<u>23%</u>	748	3,300
金属	<u>5%</u>	605	11,800
その他セグメント	<u>10%</u>	336	3,400
全社計 (インキュベーション除き)	<u>3%</u>	1,861	57,300
インキュベーション事業※	-	(▲130)	(50)
金融収支等		(▲765)	
在庫影響除き当期利益		966	

	25年度目標		
	ROIC	調整後※ 営業損益	投下資本
	<u>6%</u>	(億円) 1,880	(億円) 33,600
	<u>8%</u>	170	2,200
	<u>14%</u>	250	1,800
	<u>0%</u>	▲10	6,000
	<u>14%</u>	590	4,300
	<u>6%</u>	930	14,600
	<u>15%</u>	410	2,800
	<u>7%</u>	4,220	65,300
	-	(▲200)	(1,020)
		(▲920)	
		3,100	

WACC

※ 在庫影響除き

3% 製油所のトラブル削減策とビジネスプロセス改革を通じた抜本的な改善を断行しROIC改善を目指す

5% ENEOSマテリアル統合シナジー最大化および既存事業の収益基盤確立によるROIC向上を図る

2% 24年度の自社電源（五井火力発電）の運開により調達と販売のバランスが改善し、卸電力市場の影響を受けにくい体制を構築することで大幅なROIC改善を目指す

2% 3次中計は財務規律の範囲内で着実な容量の積上げを図り、償却負担が低減する2030年以降ROIC > WACCを目指す

10% インドネシアタンガー第3トレイン増設やマレーシアヘランガス田追加開発が貢献し、良好なROICを維持する。

6% 高収益な先端素材分野への集中投資によるポートフォリオ改善を実施。大型投資（26年度～稼働のひたちなか工場）効果が発現する4次中計以降は更なるROIC向上を目指す

※ SAF、合成燃料、CCS/CCUS、水素、モビリティ事業

▶ 詳細は本日公表のプレスリリースをご覧ください

4

「カーボンニュートラル基本計画」(一部抜粋)

ENEOSグループは、カーボンニュートラル社会の実現に向けて、
当社の温室効果ガス排出削減を進めるとともに、社会の温室効果ガス排出削減に貢献するため、
「エネルギーtransition」と「サーキュラーエコノミー」を推進します。
3次中計を踏まえ、これを推進するためのロードマップとしてカーボンニュートラル基本計画を策定しました。

ENEOSグループのカーボンニュートラル基本計画

ENEOSグループ 長期ビジョン

ENEOSグループは「エネルギー・素材の安定供給」と「カーボンニュートラル社会の実現」との両立に向けて挑戦します。

カーボンニュートラルを 取り巻く当社事業領域

日本の一次エネルギーにおける当社寄与率：約15%（原油・ガスの取扱量換算※）
当社の温室効果ガス排出量(Scope1+2+3)：約2.1億ト/年（日本の温室効果ガス排出量:約12億ト/年）

※経済産業省公表値をもとに当社試算

ENEOSグループのカーボンニュートラル指針

カーボンニュートラル社会の実現に向けて、
当社の温室効果ガス排出削減を進めるとともに、社会の温室効果ガス排出削減に貢献するため、
「エネルギートランジション」と「サーキュラーエコノミー」を推進します。

当社の温室効果ガス排出削減

将来の炭素価格上昇に対する備え

- 2040年度に向けて、当社排出分※のカーボンニュートラル実現を目指す。
※ Scope1+2が対象
- 2030年度に向けて、温室効果ガス46%の削減※を目指す。
※ 2013年度対比
- カーボンニュートラル実現に向け、当社の温室効果ガス排出抑制、CCS(CO₂の回収・貯留)、CO₂除去(森林吸収等)に広く取り組む。

+

社会の温室効果ガス排出削減への貢献


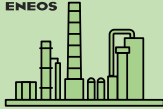
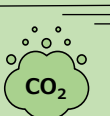


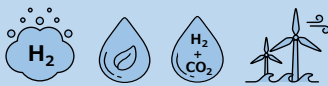

カーボンニュートラルを将来の事業の柱に

- 政府や他企業と歩調を合わせて取り組み、2050年度に向けてScope3を含め、カーボンニュートラル実現を目指す。
- エネルギー分野では、再エネ拡大、水素・カーボンニュートラル燃料等の早期実用化を通じてエネルギートランジションを推進し、2040年度を目途にエネルギー供給あたりのCO₂排出量(CI※)の半減を目指す。
- 素材・サービス分野では、素材原料転換等によるサーキュラーエコノミーの推進、削減貢献量の拡大に取り組む。

※Carbon Intensity (炭素強度)

カーボンニュートラル実現に向けた取り組み

「当社の温室効果ガス排出削減」を進めつつ「社会の温室効果ガス排出削減にも積極的に貢献」

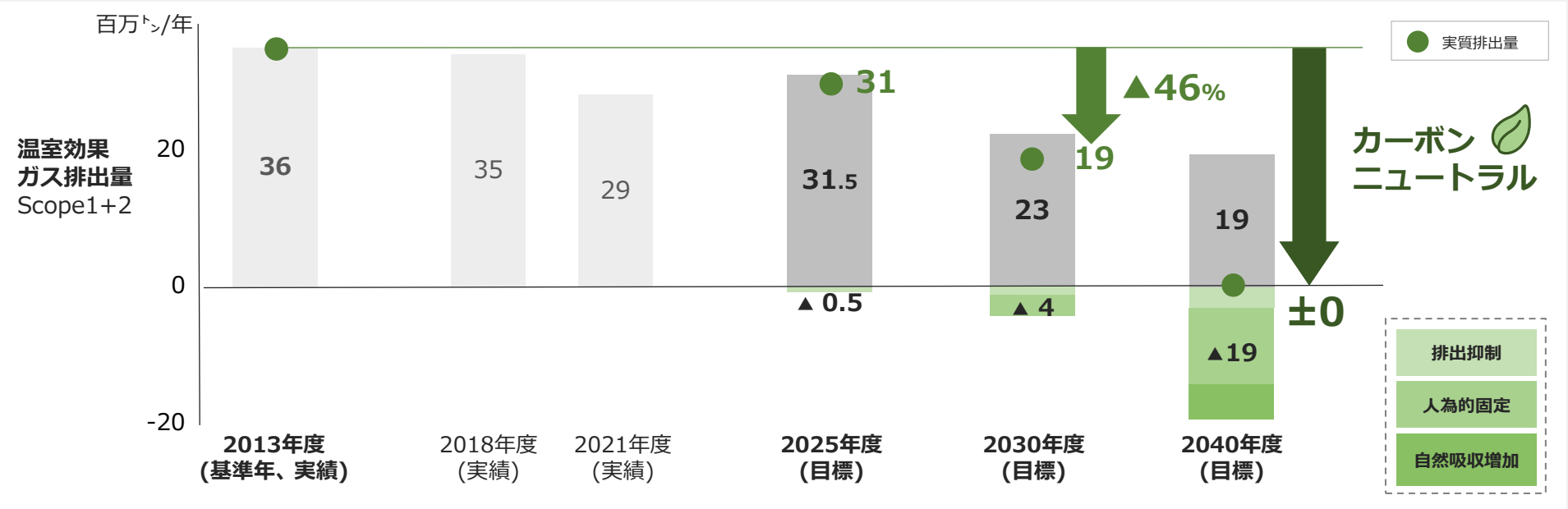
カーボンニュートラル実現に向けた取り組み方針	ENEOSの施策
<p>当社の温室効果ガス排出削減 (Scope1+2)</p> 	<p>温室効果ガスの排出抑制</p>  <ul style="list-style-type: none"> ・ (需要に応じた) 適正な原油処理 ・ 製造・事業の効率化 (省エネ・燃料切替・再エネ活用など) ・ カーボンクレジットの活用 <p>CO₂の人為的固定化</p>  <ul style="list-style-type: none"> ・ CCS (CO₂の回収・貯留) ・ CCSを活用したBECCS※¹・DACCS※²等の新規手法 <p>CO₂の自然吸収増加</p>  <ul style="list-style-type: none"> ・ 森林吸収 (植林・森林管理等) ・ 他の自然吸収手法 (ブルーカーボン・土壌炭素固定等)
<p>社会の温室効果ガス排出削減への貢献 (Scope3,削減貢献)</p> 	<p>エネルギー分野における排出削減への貢献</p>  <ul style="list-style-type: none"> ・ エネルギートランジションの推進 (水素・カーボンニュートラル燃料・再生可能エネルギー等) <p>素材・サービス分野における排出削減への貢献</p>  <ul style="list-style-type: none"> ・ サーキュラーエコノミーの推進 (リサイクル・シェアリング等) ・ 削減貢献につながる製品の供給拡大

当社の温室効果ガス排出削減に向けたロードマップ

ENEOSグループのカーボンニュートラル実現に向けた取り組み

			2025年度	2030年度	2040年度
温室効果ガス 排出量目標 (Scope1+2) <small>カッコ内は基準年対比</small>			31以下 (▲14%)	19以下 (▲46%)	±0 (▲100%)
単位 ; 百万トﾝ/年					
メタン排出量 ² (石油開発部門)			350トﾝ (▲80%)	300トﾝ未滿	
燃料等の需要に応じた 想定排出量			31.5	23	19
対策	当社温室効果ガスの排出抑制	省エネ・燃料転換 他	▲ 0.5	▲ 1	▲ 3
	CO ₂ の人為的固定化	CCS (CO ₂ の回収・貯留) など	—	▲ 3	▲ 11
	CO ₂ の自然吸収増加	森林吸収 など	▲0.5 (創出)	▲ 2 (創出)	▲ 5


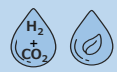


基準年 : 2013年度
基準年温室効果ガス
排出量 : 36百万トﾝ¹



1) 国内分算方法を温対法基準から、GX-ETS基準に変更することに伴い、22年5月公表時(30百万トﾝ)から数字を修正³
2) メタン排出量 (21年度) : 1600トﾝ
3) トランジション・リンク・ボンド(22年6月15日発行)の目標に変更ないが、30年度温室効果ガス排出量目標については、16百万トﾝを19百万トﾝへ読み替える

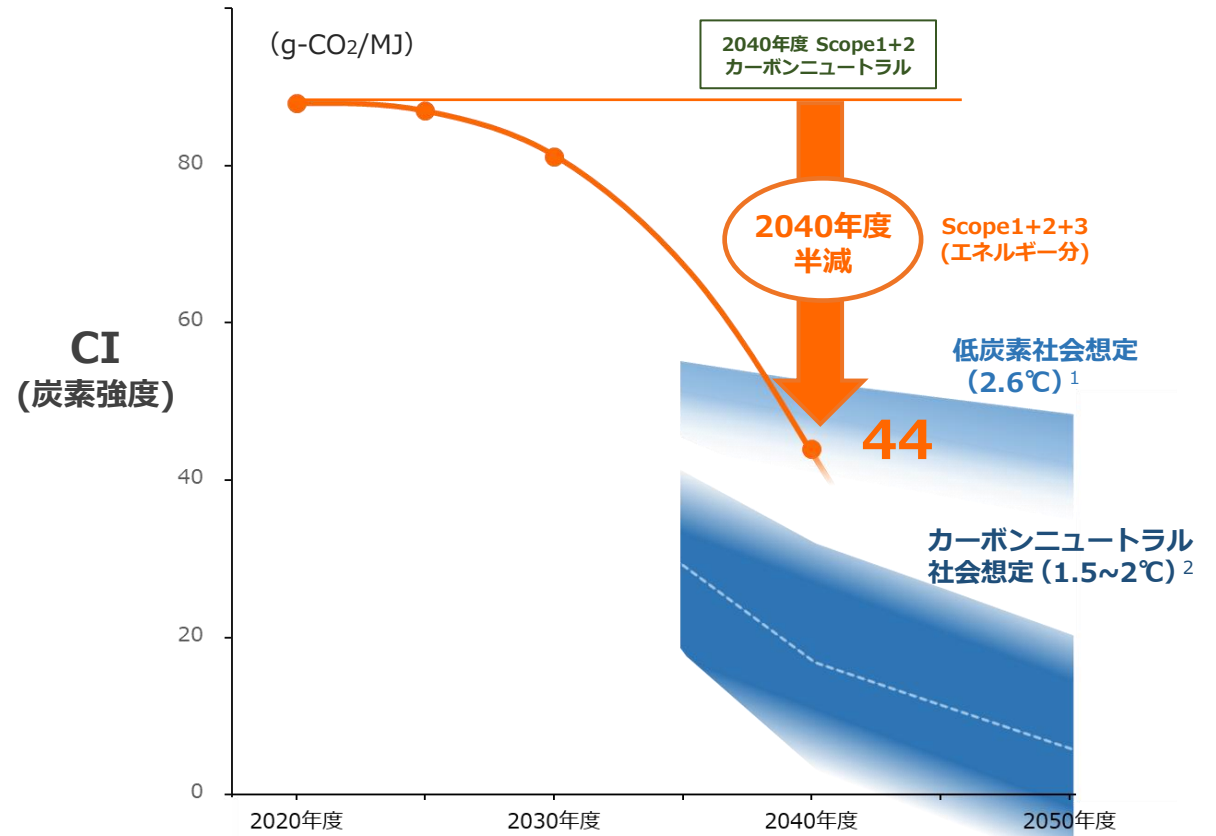
エネルギートランジションの推進

2040年度を目途に「エネルギー供給あたりのCO₂排出量 (CI)」の半減を目指す

2040年度に向けたありたい姿		2040年度を目指す事業規模
CO ₂ フリー水素 	国内最大の製造・供給体制を確立	100 ~ 400万トン
カーボンニュートラル燃料 	SAF※1	国内シェア 50%
	バイオ燃料	トランジションに必要な燃料と位置づけ、基材として有効活用 供給 ガソリンへの 20%混合※ <small>※バイオ燃料, 合成燃料の合計</small>
	合成燃料	合成燃料の大型商用プラントを稼働 合成燃料製造 1万バレル/日 以上
再生可能エネルギー 	再エネ電源開発におけるメジャープレイヤーの地位を確立	再エネ総発電容量 6 ~ 8 GW
CCS (他社向け) (CO ₂ の回収・貯留) 	国内最大のCCSバリューチェーンを構築して収益化を実現	400 ~ 1,000万トン

※1 Sustainable Aviation Fuel : 持続可能な航空燃料

ENEOSグループが供給するエネルギーのCI目標



CI (Carbon Intensity : 炭素強度)
 エネルギー供給量(MJ)あたりのCO₂排出量(g)の指標 (Scope1+2+3)
 水素・カーボンニュートラル燃料・再生可能エネルギー・CCS等の供給により低下
 素材(化学品・潤滑油・アスファルト等)は含まない

1) IEA「STEPSケース」を参考に当社想定 2) IEA「APS/NZEケース」等を参考に当社想定

(注意事項)

本資料に掲載されている計画、見通し、戦略およびその他の歴史的事実でないものは、作成時点において入手可能な情報に基づく将来に関する見通しであり、様々なリスクおよび不確実性が内在しています。実際の業績・経営に関する数値・指標は経営環境の変動などにより、これらの見通しと大きく異なる可能性があります。

また、本資料に記載されている当社および当社グループ以外の企業などにかかわる情報は、公開情報などから引用したものであり、情報の正確性などについて保証するものではありません。